

平成25(2013)年度 当初予算提案説明

平成25年3月4日

中川村長 曾我逸郎

平成25年度の予算編成と村政運営の基本方針について、ご説明を申し上げます。

〈村政運営の基本方針〉

まず、村をとりまく大きな環境から考えてみますと、ヨーロッパではいくつかの国が財政危機に見舞われており、緊縮財政に人びとの不満が高まり、政治的にも混沌とした状況が生まれています。その煽りを受け、ヨーロッパ全体の共通通貨ユーロまで不安定になっています。また、米国においても、オバマ政権が二期目をスタートさせたものの、財政状況は依然として厳しく、2月27日時点では予算の強制的大幅削減を回避することができず、国民生活に大きな影響が出るのではないかと心配されています。現在の世界経済の仕組みそのものが壁にぶつかっており、機能しなくなっているのだと思います。

国内においては、昨年末の総選挙で自民党・公明党が政権に返り咲き、安倍内閣が誕生しました。「アベノミクス」と呼ばれる経済政策によって円安が進み、株価も上昇しています。2%の物価上昇を目標としており、確かに円安によってガソリン等の価格は上昇していますが、労働者の賃金や農家所得が向上するか否か、先行きは不透明です。例えるなら、血行不良のメタボのように、懸命に働く指先には血が廻らず凍傷になりかけているのにもかかわらず、腹周りにばかり脂肪が溜め込まれている状態が果たして改善されるのか。所得上昇のないまま物価だけが上がれば、国民の生活は更に苦しくなります。

TPPについても、反対の声が根強いにもかかわらず、安倍首相は、訪米で前向きな姿勢を露わにしました。TPPは、農業問題に留まるものではなく、その本質は、世界企業が自分たちに都合の良いルールや規格を押し広げ、地域地域のそれぞれの個性や文化を押しつぶし、一色に塗り固めて利益を上げようとするものです。

ことにISD条項は、世界企業が思ったほど儲けられなかった場合、その国の制度を訴えることができるという仕組みであり、国ごとに積み上げてきた制度、慣習を企業の思惑で破壊されかねません。既に日本の軽自動車制度は、アメリカの三大自動車メーカーから目の敵にされており、TPPが成立すれば、ISD条項で訴えられ、軽自動車優遇制度はなくなるかもしれません。

日本医師会が心配しているのは、外国の保険会社の圧力によって混合診療が広がり、国民皆保険制度の適用範囲が狭められ、やがてアメリカのような、どの保険にいくら掛けているかによって受けられる医療に差が生まれる社会にされてしまうのではないかと、という点です。

除草剤をかけても枯れないように遺伝子組み換えをした作物が広がり、農地は除草剤まみれになり、同じ遺伝子組み換え作物しか育つことができず、毎年その種を買わねばならなくなり、周辺環境まで除草剤で汚染されていくのではないかと、そんな不安も感じます。

TPPは、日本社会を様々な面からじわりじわりと着実に蝕んでいくと危惧します。

一方、原発についても、安倍政権は再稼働の姿勢が露骨になってきました。活断層の不安のみならず、突然のロシアへの隕石落下により広い範囲が被害を受けました。大自然の「想定外」は津波だけではありません。北朝鮮のミサイルへの非難も喧伝されますが、日本海沿岸、中でも若狭湾の原発銀座が標的にされる可能性に対しては、マスコミが警鐘を鳴らすことはほとんどありません。

TPPにせよ原発にせよ、冒頭に述べた機能しなくなりつつある古い制度によって既得権益を得てきた人たちが、なんとか既得権益を手放すまいとしがみついているものです。大手マスコミも、既得権益の側に連なっているので、TPPや原発の問題点は、せいぜいアリバイ的にしか報じられません。新しい時代にふさわしい制度を模索せねばならないのですが、既得権益層は、もうしばらく何とかしがみついているように

するでしょう。劣悪な労働状況に苦しむ若者たちや、地方の中山間地は、これからも犠牲にされ続けるのではないかと心配します。

では、中川村はどうすべきでしょうか。今申し上げたような状況を鑑みると、やはり以前から考えてきた内発的な発展を目指す他はないという思いを改めて強くします。

内発的発展とは、中川村の良さ、可能性、地域資源をひと工夫して活かし、村民がそれぞれ自分の得意とするところを発揮し、外部資本に過度に依存しないあり方で、暮らしの経済を支えていくことです。子どもや孫に引き継いでいける生業を生み出していくことです。都会で酷使されている子どもや孫が、中川村に戻り、汗をかきながら自分の考えで頑張り、手ごたえを得られるようにしていくことです。中川村の産業の中心は農業ですから、よく言われる農業の6次産業化とも重なっています。「日本で最も美しい村」連合が目指すところでもあります。

チャオ周辺活性化や農産物加工施設の建て替えなど、これまで村民の活躍できる環境整備をしてきました。今後はその中で一人でも多くの村民が活躍できるよう、これまで以上に踏み込んだ支援によって、村民が良い意味の欲を出すようにしていかなければなりません。

内発的発展と同時並行で、各地区に地域の担い手を増やすことも考えねばなりません。住宅政策に留まらない仕組みづくりが必要になりましょう。受け入れる地域の協力体制も不可欠です。高齢化と担い手不足は、益々切迫しています。どの課題も時間の猶予は残されていません。

しかしながら、今年が村長選挙の年にあたります。これ以上私の考えを主張することは、選挙の事前運動にもなりかねませんので控えることにします。改めて選挙公約としてご説明申し上げます。村長選の年の当初予算は、肉付けの薄い骨格予算するのが通例で、今回も例に漏れません。その結果、一般会計の予算総額は29億8,900万円と、平成17年度以来8年ぶりに30億円を切る規模になりました。村長選挙の結果が出て、次の6月議会で選挙公約に基づいた補正予算が追加され、肉付けがなされることとなります。その際、遅滞なく事業に取り掛かれるように準備体制を整えておくよう、職員には指示をしています。

骨格予算とはいえ、緊急度の高いものや計画に基づいた継続事業には、いくつか大型のものもあります。

新規事業のうち大型のものは、片桐保育園の大規模改修工事です。近年、未満児保育の需要が高まっており、定員に迫ってきています。待機児童をつくらないため、未満児室を拡充し、併せて給食調理室も改修するよう8,858万円を計上しました。

継続事業のうち大型のものは、坂戸公園整備事業に2,011万円、谷田黒牛線など一部新規路線も含め、村道改良事業に1億8,880万円を計上しています。

このように大型の事業もいくつかありますが、基本的には先ほど申し上げたとおり、骨格予算でのスタートとなります。

平成25年度中川村一般会計予算の概要

一般会計

〈平成25年度予算編成の考え方〉

平成25年度は村長改選の年であり、当村にとって大きな節目となる年です。また、中川村第5次総合計画では4年目、さらには過疎法が平成32年度まで延長され、過疎計画も新たな方向性を見出す時期となっています。

そのような中、現村政発足以来提起している人口減少、少子高齢化に加え農業や地域の担い手不足などの諸問題は未だ続いており、今後、これらへの一層の取り組みが必要な状況となっています。

これらを踏まえ、各種長期計画により現在実施している事業の継続性を持たせつつ「骨格予算」とする、平成25年度予算編成方針に則った予算編成を行いました。

現在大きく変わった国の動向を見据える中で、改選後の新村政によって、喫緊の課題への対応が、迅速かつ円滑に実行できる体制をとり、新年度をスタートさせます。

〈予算総額〉

平成25年度の予算総額は、一般会計が29億8,900万円、特別会計5会計が14億4,440万円、水道事業会計1億2,060万円で、合計45億5,400万円を計上しました。

前年度との対比では、一般会計が1億8,500万円、5.8%の減額、全会計では1億9,240万円、4.1%の減額となりました。

一般会計では、保育所未満児室の増築を含めた改修が急務であるため、本事業予算を計上したことにより民生費が9,920万円、15.3%増額となった以外は、農林水産業費、土木費をはじめ前年度に対し減額計上となりました。一方、特別会計では、介護保険事業、後期高齢者医療に係わる給付費、医療費の伸びにより増額計上となりましたが、下水道関連事業では、引き続き維持管理中心の事業構成により、公債費の減額に伴う減額計上となりました。

〈歳入概要〉

◆村税は4億3,889万円、歳入全体の14.7%を占めています。前年度比では1,357万円、3.2%の増額計上となっていますが、これは、個人住民税の年少扶養控除の廃止やたばこ税の税源移譲が大きく影響しています。

◆地方交付税は、地域の元気づくり推進費の新規算定加算により増額が見込まれる一方、地方公務員給与の削減による基準財政額への減額影響、併せて年少扶養控除の廃止、たばこ税に係わる税源移譲の影響による基準財政収入額の増額見込に加え、平成25年度地方財政計画による収支見込額が前年度に比べ2.2%減となることから、普通交付税を15億5,000万円、特別交付税を5,000万円、地方交付税全体で前年度比5,000万円、3.0%の減額計上としました。歳入全体では53.5%を占めています。

◆国庫支出金は、参議院議員選挙費を新たに計上し、障害者自立支援給付をはじめとする福祉関連事業分を中心に継続計上しました。一方、既設公営住宅改善事業補助金1,570万円を財源とした公営住宅修繕箇所買取事業が完了したことなどにより、総額1億2,661万円、前年度比1,581万円、11.1%の減額計上となりました。

◆県支出金は、緊急雇用創出事業補助金の一部減額などがありましたが、福祉、産業や保健関連事業分を継続計上しました。避難所対策経費として計上されていた避難所予備電源確保事業をはじめとする農林水産業関連補助金が、事業完了や減額などにより、総額1億6,406万円、前年度比3,627万円、18.1%の減額計上となりました。

◆繰入金は、福祉、教育支援費への住民生活に光をそそぐ交付金基金は基金の廃止、昭和伊南総合病

院運営負担金への地域医療確保対策基金の繰入は行わないこととしたため、繰入金は皆減となりました。

◆村債は3億7,070万円、前年度比では3,130万円、7.8%の減額計上となっています。

過疎対策事業では総額3億3,750万円を計上、うち2億8,850万円がハード分となっています。前年度には中田島村営住宅建設事業分が大きな割合を占めていましたが事業完了となったことにより減額となった一方、村道改良5路線分、1億4,400万円を継続計上、喫緊の課題対応として新たに保育所大規模改修分として8,850万円を計上しています。さらに、陣馬形、黒牛折草峠線の林道改良舗装分として3,600万円を継続計上し、過疎対策事業債全体の前年度比は6,450万円、16.0%の減額計上となっています。

また、谷田黒牛線の村道改良分として辺地対策事業債2,380万円、南向、片桐の県営農地防災対策整備分として、公共事業等債を940万円新たに計上しました。

〈歳出概要〉 新規・拡充事業

◆福祉・保健・医療の充実

・福祉医療費給付事業(2,707万円)では、引き続き手数料300円を除く医療費の無料化を行います。

・障害者支援事業(8,967万円)では、福祉サービス利用の多くの要望に対応できるよう、自立支援給付(6,493万円)、自立支援更生・育成医療給付(581万円)や障害児通所支援(1,086万円)など、法に基づき継続して予算計上を行いました。

・老人福祉事業(3,226万円)では、介護慰労福祉金(785万円)、緊急宿泊事業補助金(120万円)など、需要の高まりに合わせて増額計上しました。

・保育所費(1億5,090万円)では、喫緊の課題でもある、手狭となった未満児室などの増改築事業費(8,858万円)を新たに計上し、ニーズに応えます。

◆教育の振興

・教育事務局費(項総額2,234万円)では、小中学校中間教室指導員や心の教室相談員を配置し、情緒障害、知的障害や不登校児童・生徒などの支援、心のケアを引き続き行います。また、ALTを引き続き配置し、活きた英語力の向上を図ります。

・小中学校管理費(両小中学総額5,367万円)では、グラウンドやプールなど、施設の老朽化に伴い緊急を要する改修・補修工事(779万円)を計上し、校内教育環境の整備を図ります。

・小中学校教育振興費(両小中学総計1,051万円)では、各種教材の更新(443万円)を継続して行うとともに、全国学力・学習状況調査と併せて、学校生活全般に関するQU検査(61万円)などを増額計上しました。

・学校給食センター運営事業(1,319万円)では、安心して提供できる食材確保のための各種検査(77万円)や洗浄室のカウンター補修工事(99万円)を行い、より安全で効率的な運営に努めることとします。

・教育・文化施設の運営整備については、文化センタートイレ、カーテンなど老朽化している諸施設、諸備品についての修繕費(99万円)を計上しました。また、アンフォルメル中川村美術館では、開館20周年記念事業(47万円)を企画し、今後の運営向上につなげます。

・体育施設管理事業(320万円)では、クラックの入ったテニスコート修繕(49万円)やルール改正に伴う社会体育館のバスケットラインの引き直し(29万円)を、緊急を要する部分に限定し新たに計上しました。

◆安心・安全の確保

・防災対策費(496万円)では、住宅耐震化事業補助金(60万円)を継続計上するとともに、衛星携帯電話外部アンテナ設置工事(40万円)を新たに計上し、有事の際の迅速な対応を可能とします。

・防犯対策費(1,036万円)では、南向・片桐街路灯組合より移管を受ける街路灯について、省電力化を含めLED化(950万円)を行います。

・消防施設事業(740万円)では、消火栓維持管理、更新関連経費として、水道事業会計への負担金(591万円)を増額計上し、安心して暮らせる地域の基盤を整備します。

◆生活環境の整備

・公園整備事業(2,011万円)では、整備年度最後となる坂戸公園整備事業費(2,011万円)を計上し、併せて完成記念事業の植樹祭を企画しました。

・公共下水道、農業集落排水両事業は、維持管理中心の事業に加え、建設時の公債費が減少していることから、一般会計繰出金は減少傾向にあります。一方、上水道事業費(160万円)については、さらに経営の健全化を目指す地方公営企業会計の改正に伴う、会計システム改修費が増額計上となっています。

◆環境の保全

・ごみ処理事業(3,409万円)では、各種ごみ運搬、処理業務経費(1,578万円)を継続計上するとともに、生ごみ堆肥化等処理機器購入補助(44万円)を増額計上し、さらにごみの減量化に努めます。

◆生活基盤の整備

・村道維持管理費(4,845万円)では、維持工事費(2,820万円)を継続計上し、舗装補修の対応を行います。また、緊急雇用創出事業を活用した「なかがわ保全隊」を計上し、村道の側溝の管理、村道脇の支障木の伐採や河川などの維持・保全の継続性に努めます。

・村道改良事業(1億8,880万円)では、測量設計・用地測量業務を含め村道6路線の改良と大草桑原線の法面保護を行います。前年度以前からの継続改良路線としては、原田荒田線をはじめ4路線、併せて大草桑原線となります。また、緊急度の高い上島田島駅線他1路線新たに着手し、引き続き交通網の利便性の向上と安全性の確保に努めます。

◆産業の振興

・農業振興事業(479万円)では、農産物などの放射能分析(10万円)を減額したものの継続計上します。また、振興作物普及拡大補助金(45万円)、農業後継者支援事業補助金(20万円)をはじめとする各種農業振興補助金を継続計上しました。

・農業者戸別所得補償事業(720万円)では、事務の効率化、円滑化を図るため、推進事務臨時職員を配置するよう、新たに賃金(182万円)を計上しました。また、遊休農地対策や担い手対策に関して地域農業再生協議会を中心に継続して事業を進めます。

・鳥獣害防止対策事業(625万円)では、業務上必要な狩猟免許を取得、更新するための負担金(19万円)を新たに計上しました。また、広域捕獲、個体数調整に係る野生鳥獣総合管理事業補助金(363万円)を増額計上し、被害縮小に努めます。

・農村災害対策整備事業(1,050万円)では、南向・片桐地区の農村災害対策整備計画に基づき実施される県営事業負担金を計上しました。

・林道改良事業(7,542万円)では、陣馬形、黒牛折草峠線の舗装を継続計上しました。事業費全体では減額計上となりましたが、陣馬形線については新たに法面改良も行うこととしました。

◆地域づくり

・村づくり事業(1,541万円)では、引き続き地域力創造アドバイザーを招へいし、過疎対策・地域活性化施策を検討、実施に繋がります。

◆行財政運営

・村長選挙費(429万円)を新たに計上しました。

・参議院議員通常選挙費(494万円)を新たに計上しました。

〈歳出性質別内訳〉

人件費は6億5,609万円で、前年度比113万円、0.2%の減額となります。減額要因は、職員人数に変更は無いものの、退職、新規採用職員の人員配置による差し引きによるものです。

物件費は4億5,322万円で、前年度比2,277万円、4.8%の減額となります。減額要因としては、農村対策整備事業計画策定業務完了による1,800万円をはじめ、緊急雇用創出事業関連の特定外来植物駆除業務の廃止などによるものです。

補助費は3億7,681万円で、前年度比1,589万円、4.4%の増額計上となります。増額要因としては、消防費353万円をはじめとする伊南行政組合負担金、上伊那情報センターシステム機器更新にかかる経費負

担700万円をはじめとする上伊那広域連合負担金などの伸びによるものです。

普通建設事業費は4億8,638万円で、前年度比1億6,609万円、25.5%の減額となります。片桐保育園未満児室等改修工事に係る8,858万円の新規増額計上はあるものの、減額要因としては、中田島村営住宅の購入事業完了により1億8,095万円、農山漁村活性化プロジェクト事業による避難所予備電源設置の完了により2,560万円、林道陣馬形線他1路線の改良・舗装工事の減額計上1,583万円などによるものです。

公債費は3億8,911万円となりました。試算では、ここ数年の大規模な過疎対策事業債の借入に伴う元金の発生により、平成25年度からは増額傾向となる見込みとなっていました。平成24年度中に高利分の繰上償還を行った結果、前年度比223万円、0.6%の減額計上となりました。

繰出金は3億7,667万円で、前年度比1,233万円、3.2%の減額計上となりました。

これは、公共下水道、農業集落排水事業への繰出金が総額1,500万円の減額計上となったことにより。ただし、国民健康保険、介護保険事業会計は、給付費などの伸びにより277万円が増額計上となりました。

〈財政状況〉

借入金の返済に充てる公債費のピークの平成16年度を過ぎ、加えて平成20年度から連続して行っている繰上償還の影響により、元利償還金総額は3億8,911万円となり、前年度比では223万円、0.6%の減額計上となっています。

一方、平成23年度決算に基づく財政の健全化判断比率では、村の標準財政規模に対する元利償還金の負担比率「実質公債費比率」では9.6%と前年度に比べ2.7%改善され、併せて、将来にわたり村が負担する負債の比率「将来負担比率」では5.9%と前年度に比べ5.4%改善して、比率上での判断は健全となっています。

ただし、今後、地方交付税の算定状況やここ数年の起債借入額の伸びによる公債費などの負担増が見込まれます。このような状況に対応しうる基金の積み増し、事業の計画の見直しなどを視野に入れ、4月の村長選挙後の財政運営を組み立てて行く必要があります。

特別会計

◆**国民健康保険事業特別会計**の予算総額は4億8,550万円、前年度に比べ100万円、0.2%の減額計上となりました。

歳入では、療養給付費交付金や前期高齢者交付金が前年度に比べ増額計上となったものの、一般被保険者分の減収見込みから、保険税が1億1,961万円、440万円の減額計上となっています。また、療養給付費等負担金などの国庫支出金や県支出金も減額計上となっています。

歳出では、保険給付費が3億3,270万円、前年度に比べ672万円の増額計上となったものの、後期高齢者支援金が6,280万円、585万円、共同事業拠出金が4,634万円、188万円の減額計上となっています。

◆**介護保険事業特別会計**は、第5期(H24～H26)介護保険事業計画の中間年度(2年目)で、予算総額は5億6,500万円、前年度に比べ1,800万円、3.3%の増額計上となっています。

歳入では、介護保険料率は昨年と同じですが、被保険者は増え、9,401万円で、前年度に比べ38万円の増額計上、併せて一般会計からの繰入金りが給付費などの増により7,550万円、163万円の増額計上となっています。

歳出では、介護予防・介護サービス給付等の増額見込みにより、保険給付費が5億4,668万円、前年度に比べ2,130万円の増額計上となっています。

◆**後期高齢者医療特別会計**の予算総額は4,490万円、前年度に比べ130万円、3.0%の増額計上となりま

した。増額要因は、被保険者の増加や医療費の増額見込みによるものです。

◆**公共下水道事業特別会計**の予算総額は2億1,500万円、前年度に比べ1,000万円、4.4%の減額計上となっており、維持管理主体の事業構成となっています。

歳入では、前年度に比べ使用料が増額見込みとなったものの、事業費などの減少により、一般会計からの繰入金で1,100万円の減額計上となっています。

歳出では、修繕料や汚泥処理委託費などの減少により維持管理費総額が205万円、元利償還金の減少により公債費が741万円、それぞれ減額計上となっています。

◆**農業集落排水事業特別会計**の予算総額は1億3,400万円、前年度比で300万円、2.2%の減額計上となっており、維持管理主体の事業構成となっています。

歳入では、前年度に比べ使用料が増額見込みとなったものの、事業費などの減少により、一般会計からの繰入金で400万円の減額計上となっています。

歳出では、マンホールポンプ修繕費が増額計上となったものの、維持管理費総額で93万円、元利償還金の減少により公債費が438万円、それぞれ減額計上となっています。

◆**水道事業会計**では、収益的収支を収支0(ゼロ)の均衡予算とし、総額9,290万円、前年度比で445万円、5.0%の増額計上としました。また、資本的収支では総額2,770万円、前年度比で1,715万円、38.2%の減額計上としています。

主な事業として、道路改良事業に合わせての配水管布設替工事等を計画しています。

＝平成25(2013)年度中川村予算の概要＝

村のキャッチフレーズ

自然たっぷり 笑顔たっぷり やすらぎの村

中川村の将来像【第5次総合計画(2010年度～2019年度)】

一人ひとりの元気が活きる美しい村“なかがわ”

基本目標

■ 誰もが安心して元気に暮らせる村づくり

1. 福祉・保健・医療の充実

1-1 子育て支援

1 つどいの広場「バンビーニ」運営(子育て支援事業)	6,895 千円
2 児童クラブの運営(児童クラブ運営事業)	6,294 千円
3 一時保育実施補助(児童福祉事業)	432 千円
4 乳幼児等の医療費給付(高校卒業時相当まで)	12,900 千円
5 母子父子の医療費給付	1,410 千円
6 子ども手当給付(中学校修了時まで)	82,740 千円
7 第三子以降出産祝金 (@80千円)	640 千円
8 保育所運営(みなかた71名、片桐88名 計159名見込)	145,324 千円
《新》9 片桐保育園未満児室等改修事業	88,582 千円

1-2 青少年育成

1 青少年健全育成事業	1,156 千円
-------------	----------

1-3 高齢者福祉

1 老人福祉事業(緊急通報装置設置511千円・訪問理美容サービス120千円)	631 千円
2 老人福祉事業(社協委託) (くつろぎデイサービス・福祉有償輸送事業・高齢者生活管理指導員等派遣事業)	3,785 千円
3 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助	1,260 千円
4 布オムツリース代補助(在宅利用者に対し1枚当たり10円補助)	28 千円
5 駒ヶ根・伊南広域シルバー人材センター負担金	1,769 千円
6 養護老人ホーム措置費(南箕輪老人ホーム・みすず寮、入所判定事務負担金含む)	16,668 千円
7 敬老年金支給(88才・99才・100才・101才以上 対象者57名見込)	840 千円
8 高齢者介護慰労福祉金支給(要介護Ⅱ以上、在宅者98人見込)	7,852 千円
9 老人福祉施設管理事業(高齢者憩いの家、介護予防センター西館、いわゆり荘、在宅介護支援センター)	16,386 千円
《拡充》10 介護保険非該当者の緊急宿泊事業への補助 1泊4,000円を事業者へ補助	1,200 千円

1-4 障害者福祉

1 障害者自立支援給付費(施設入所、短期入所、居宅介護、生活介護、生活訓練、児童デイ等)	64,929 千円
2 障害者保護措置費(補装具交付・修理、更生医療給付、育成医療給付)	6,060 千円
3 障害者通所通園等推進事業	560 千円
4 障害児通所支援(児童福祉法)	10,859 千円
5 障害児(者)タイムケア事業	138 千円
6 障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター)	2,537 千円
7 年金給付(重度心身障害者)	560 千円
8 障害者にやさしい住宅改良事業補助	630 千円
9 精神保健福祉事業(憩いの家運営等)	1,039 千円
10 医療給付(障害者福祉医療費給付)	9,690 千円

1-5 その他の福祉

1 上伊那福祉協会施設建設負担金(南箕輪老人ホーム・みのわ園・大萱の里・越百園・かたくりの里)	4,613 千円
2 福祉活動専門員等設置(社協補助)	13,265 千円
3 福祉事業(社協補助)(一般福祉事業・余暇活動支援事業・ボランティア推進事業)	2,954 千円
4 結婚相談事業(社協補助)	1,169 千円
5 伊南行政組合負担金(伊南福祉会)	2,932 千円

1-6 社会保障制度

1 国民健康保険事業特別会計(一般会計繰出金16,407千円)	485,500 千円
2 介護保険事業特別会計(一般会計繰出金75,501千円)	565,000 千円
3 後期高齢者医療特別会計(一般会計繰出金13,684千円)	44,900 千円
4 後期高齢者医療運営事業(一般会計に計上の繰出金を除く)	57,048 千円

1-7 保健・医療

1	予防事業 (インフルエンザ予防、子宮頸ガン予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業、健康診査等)	17,956 千円
2	保健事業 (健康教育・訪問指導・健康相談で健康保持増進を図る。)	2,115 千円
3	母子保健事業 (乳幼児健診、妊婦健康診査、不妊治療費補助等)	5,907 千円
4	結核予防事業 (胸部レントゲン撮影による結核の早期発見等)	507 千円
5	伊南行政組合負担金 (昭和伊南総合病院分、特別負担分・病院群輪番制負担金を含む)	33,751 千円
6	伊南行政組合負担金 (火葬場)	3,168 千円
7	片桐診療所管理費 (施設管理)	781 千円

2. 教育の振興

2-1 義務教育

	1 中間教室指導員設置	1,326 千円
	2 中学校学習指導員設置	813 千円
	3 心の教室相談員設置	500 千円
	4 教育相談 (教育相談員配置)	2,100 千円
	5 三校学校パソコンネットワーク、インターネット機器等保守管理(職員室、パソコン教室等)	2,381 千円
	6 新入学児童カバン贈呈	316 千円
《新》	7 北海道中川町中学生派遣事業	1,783 千円
	8 就学援助 (準要保護児童・特別支援教育)	3,309 千円
	9 外国語指導助手(ALT)配置	3,661 千円
	10 学校給食センター運営事業	26,282 千円
	11 東小学校管理・教育振興事業	15,538 千円
	12 東小学校関連施設工事(児童玄関外壁修理工事他)	3,297 千円
	13 西小学校管理・教育振興事業	15,942 千円
	14 西小学校関連施設工事(体育館暗幕取り替え工事)	792 千円
	15 中学校管理・教育振興事業(グラウンド排水改修工事他)	24,833 千円
	16 中学校関連施設工事	3,777 千円
	17 放課後こども教室事業	1,119 千円

2-2 社会教育

1	図書館事業 (図書資料・DVD等購入3,426千円含む)	12,096 千円
2	公民館事業 (館報発行・各種学級・教室・講座開設・分館育成他)	7,718 千円

2-3 社会体育

1	スポーツ団体体育成・大会開催 (スポ団連350千円、アルプス展望さわやかウォーク450千円他)	1,965 千円
2	体育施設管理	3,202 千円

2-4 文化の継承と創造

	1 文化財保護事業 (船山城跡、六万部古墳、中西の桜、石神の松管理業務等)	236 千円
《新》	2 " (牛落の堤草刈業務)	41 千円
	3 歴史民俗資料館管理事業	4,585 千円
《新》	4 高齢者創作館男女トイレ洋式化工事	1,071 千円
	5 中川文化センター管理事業 (電気・館内清掃・夜間管理・舞台設備保守委託等)	23,204 千円
	6 中川文化センター運営事業 (自主事業出演料他)	4,046 千円
	7 アンフォルメル中川村美術館管理事業 (維持管理業務)	2,647 千円
《新》	8 " (開館20周年記念特別展関係)	471 千円
	9 NVサウンドホール管理事業	562 千円
	10 天体観測施設付学習交流施設(銀河ドーム)管理事業	1,141 千円

3. 安全・安心の確保

3-1 交通安全

1	交通安全対策事業	490 千円
---	----------	--------

3-2 消防・救急

1	常備消防費 (伊南行政組合負担金)	67,602 千円
2	非常備消防費 (消防団運営)	19,245 千円
3	消防施設事業 (水道事業会計負担金5,910千円含む)	7,402 千円

3-3 防災

	1 災害用備品設置・防災行政無線維持管理等	2,657 千円
《新》	2 中川村地域防災計画修正版印刷	780 千円
	3 住宅・建築物耐震改修等事業 (耐震補強(改修)工事補助、木造住宅耐震診断業務)	1,020 千円
《新》	4 衛星携帯電話使用関連業務(外部アンテナ設置、通信料)	500 千円
	5 水防資材の充実 (大草・片桐・葛島水防倉庫の資材購入等)	66 千円
《新》	6 葛島水防倉庫不燃物処理委託業務	72 千円

3-4 防犯

	1 防犯対策事業 (防犯灯管理費等)	856 千円
《新》	2 " (街路灯LED化事業)	9,500 千円

■村全体が農村公園の美しい村づくり

4. 生活環境の整備

4-1 住宅等の整備

	1 村営住宅の維持管理	2,440 千円
--	-------------	----------

4-2 公園・緑地

《継続》	1 公園整備 (坂戸公園20,114、大草城址他500)	20,614 千円
	2 公園管理 (天の中川河川公園・田島公園・南田島公園他管理)	4,626 千円

4-3 上水道

《新》	1 水道事業会計 (水道維持管理・下水道補償工事・消火栓更新等)	119,100 千円
	2 " (地方公営企業会計システム改修一般会計負担分)	1,500 千円

4-3 下水道

	1 浄化槽整備事業(7基)	2,832 千円
	2 公共下水道事業特別会計 (一般会計繰出金159,000千円) (大草・片桐処理区維持管理)	215,000 千円
	3 農業集落排水事業特別会計 (一般会計繰出金112,000千円) (片桐北部・葛島・三共・上前沢地区維持管理)	134,000 千円

4-5 公共交通

	1 村営巡回バス運行事業	21,788 千円
	2 NPO有償運送事業利用料割引負担金	600 千円

4-6 情報通信

《新》	1 CATV事業(番組製作、施設維持管理料)	3,961 千円
	2 " (有線電話廃止に伴う公衆電話設置工事、地区集会施設電話設置補助等)	6,038 千円
	3 電子化推進事業 (ホームページ、OA機器保守管理)	11,026 千円

5. 環境の保全

5-2 循環型社会の構築

	1 環境衛生事業 (飼犬関係・河川の水質検査・村営墓地管理・し尿経費等) うち、伊南行政組合負担金(衛生センター)7,126千円	13,472 千円
《新》	2 ごみ処理事業 うち、ごみ収集委託 ・不法投棄ごみ処理 ・上伊那広域連合負担金 (ごみ処理費) ・伊南行政組合負担金 (不燃物処理場) ・伊南行政組合負担金 (清掃センター)	34,093 千円 (14,975 804 9,156 8,166 388)
《拡充》	3 生ごみ堆肥化等処理機補助	440 千円
	4 ごみ集積所設置補助	86 千円

6. 生活基盤の整備

6-1 土地利用

	1 国土調査事業 (地籍測量、面積測定、複図作成、数値情報化等)	35,975 千円
--	----------------------------------	-----------

6-3 道路・橋梁

《新》	1 村道改良事業 (原田荒田線、針ヶ平七久保線、中林下ヶ原線道路改良、大草桑原線災害防除)	116,000 千円
《新》	2 " (谷田黒牛線、上島田島駅線、葛北鳳来沢線道路改良)	72,800 千円
《拡充》	3 村道維持管理事業 (維持工事・舗装補修等) うち、ずく出し事業 3,500千円、村道維持工事28,200千円	48,447 千円
	4 道路台帳整備	1,516 千円
《新》	5 なかがわ保全隊(緊急雇用創出事業)	4,890 千円

■村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり

7. 産業の振興

7-1 農業

	1 農業振興事業	4,787 千円
	・営農センター運営負担金	380
	・地域農業再生協議会補助	1,800
	・農業経営基盤強化資金・近代化資金等利子補給	417
	・振興作物普及拡大補助	450
	・地産地消・食育推進活動団体補助	50
	・農業経営者会議補助	35
	・安心・安全な農業推進事業	
	果樹共済加入促進掛金補助	423
	農業用廃プラ回収事業補助	75
	果樹減農薬栽培補助（有害虫交信かく乱剤）	228
	不要農薬回収支援	60
	土壌診断補助	89
	凍霜対策事業補助	100
	・都市住民農業体験事業（ファームサポート）	50
	・農産物等放射能分析事業	115
	・農業後継者支援事業	200
《新》	・農業振興関連印刷（フルーツチラシ、農振地図）	315
	2 鳥獣害防止対策事業	6,263 千円
《拡充》	・村単農作物有害鳥獣被害防止対策（電気柵設置等）	500
	・野生鳥獣総合管理事業補助	
	有害鳥獣個体調整事業補助（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル他）	2,665
	広域捕獲支援事業	401
	駆除対策（駆除資格取得・継続）補助	427
	残さ処理事業	140
	・農作物有害鳥獣駆除対策協議会補助	187
	・上伊那鳥獣被害対策協議会負担金	1,450
《新》	・猟友会有害鳥獣駆除班活動補助	300
	・有害駆除対策実施隊狩猟資格取得・継続費用負担金	193
	3 農業者戸別所得補償事業	7,199 千円
	・生産調整事業	3,434
	・地域農業再生協議会補助	1,865
	・農地集積協力金	400
	・青年就農給付金	1,500
	4 農地相談員設置	2,024 千円
	5 中山間地域直接支払事業	24,388 千円
	6 農村災害対策整備事業	10,500 千円
《拡充》	7 耕地づく出し協働事業（地元施工工事補助）	3,000 千円
	8 農地・水保全管理支払交付金事業	8,818 千円
	9 農業施設管理事業（農産物加工施設指定管理等）	1,848 千円

7-2 林業

	1 林業振興事業	3,880 千円
	・森のエネルギー推進事業（ペレットストーブ設置補助）	100
	・森林づくり推進支援事業（県民税活用事業）	1,050
	・松くい虫対策事業	1,624
	・新入学児童記念樹、緑化運動苗木配布	141
	・みどりの少年団（東・西小学校）活動補助	90
	・森林造成事業補助金	875
	2 林道管理事業（黒牛折草峠線、銭峰線維持補修工事含む）	3,595 千円
	3 林道改良事業（陣馬形線、黒牛折草峠線舗装工事）	64,628 千円
《新》	4 " "（陣馬形線法面改良工事）	10,788 千円
	5 村有林管理事業	5,065 千円
	6 森林体験施設管理事業	330 千円

7-3,4 商業、工業

1 商工振興事業（補助金）	12,686 千円
・商工会補助	6,376
・勤労者互助会補助	300
・県、村制度資金保証料補給金、利子補給金等	4,740
・建設労働組合補助	50
・就職祝金交付（村内者5万円、村外者3万円）	300
・事業用施設新增設奨励金	420
・空き店舗活用推進補助	500

7-5 観光

1 観光事業（各種団体負担金）	851 千円
2 観光施設管理事業	4,812 千円
・桑原キャンプ場・小洪釣堀場指定管理料、施設維持管理	1,430
・かつらの丘指定管理料、土地賃借料	2,282
・陣馬形登山道等草刈業務	317
・陣馬形の森公園等管理	783
3 地場センター管理事業	2,967 千円
4 観光パンフレット増刷代	510 千円
5 ふれあい観光施設管理事業（ふるさと体験館）	218 千円

■人々が絆を実感できる村づくり

8. 地域づくり

8-1 協働の村づくり

1 地域活性化事業補助（大草城址桜祭り、片桐夏祭り）	172 千円
2 特色ある地域づくり事業補助	500 千円
3 空き家活用促進事業補助	500 千円
4 村内27地区自治振興対策 （地区役員手当3,055千円、自治振興費3,223千円、特別地域対策182、総代会242他）	6,828 千円
5 「日本で最も美しい村」連合関連事業	712 千円
6 中川どんちゃん祭り負担金	7,000 千円
7 地域力創造アドバイザー関連事業	1,845 千円
8 コミュニティ助成事業	4,200 千円

8-2 人権の尊重

1 男女共同参画事業（第3次計画策定業務含む）	209 千円
-------------------------	--------

9. 行財政運営

9-1 行政運営

1 村長選挙	4,288 千円
2 参議院議員選挙	4,940 千円

9-2 情報公開

1 議会だよりの発行	639 千円
2 広報「なかがわ」の発行	2,785 千円
3 村例規集、文書管理システムデータ保守	4,101 千円

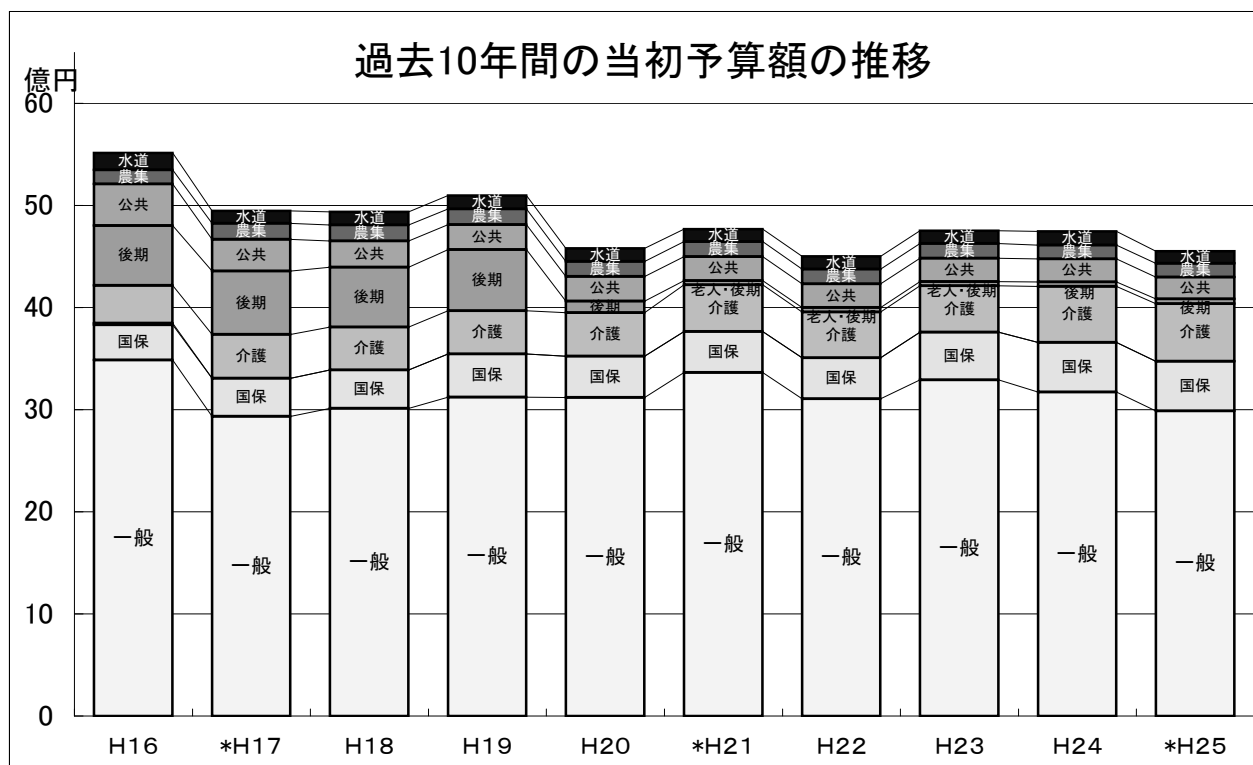
9-4 広域行政

1 上伊那広域連合負担金（広域議会運営・総務費・情報センター運営費等）	36,500 千円
2 伊南行政組合負担金（議会・一般管理・監査委員）	3,478 千円

平成25(2013)年度中川村一般会計・特別会計予算概要

会計別総額		＜歳入ベース＞		25.2.21		人口25.2.1	世帯25.2.1
				現在		5,221 人	1,598 世帯
会計名		平成25年度 当初予算額 (千円)	平成24年度 当初予算額 (千円)	比較増減		住民1人 当予算額 (円)	1世帯当 予算額 (円)
				増減額 (千円)	増減率 (%)		
一般会計		2,989,000	3,174,000	△ 185,000	△ 5.8	572,496	1,870,463
特別 会計	国民健康保険事業	485,500	486,500	△ 1,000	△ 0.2	92,990	303,817
	介護保険事業	565,000	547,000	18,000	3.3	108,217	353,567
	後期高齢者医療	44,900	43,600	1,300	3.0	8,600	28,098
	公共下水道事業	215,000	225,000	△ 10,000	△ 4.4	41,180	134,543
	農業集落排水事業	134,000	137,000	△ 3,000	△ 2.2	25,666	83,855
	特別会計合計	1,444,400	1,439,100	5,300	0.4	276,652	903,880
普通会計合計		4,433,400	4,613,100	△ 179,700	△ 3.9	849,148	2,774,343
水道事業会計		120,600	133,300	△ 12,700	△ 9.5	23,099	75,469
全会計合計		4,554,000	4,746,400	△ 192,400	△ 4.1	872,247	2,849,812

★水道事業会計予算額は、収益的支出＋資本的支出とした。



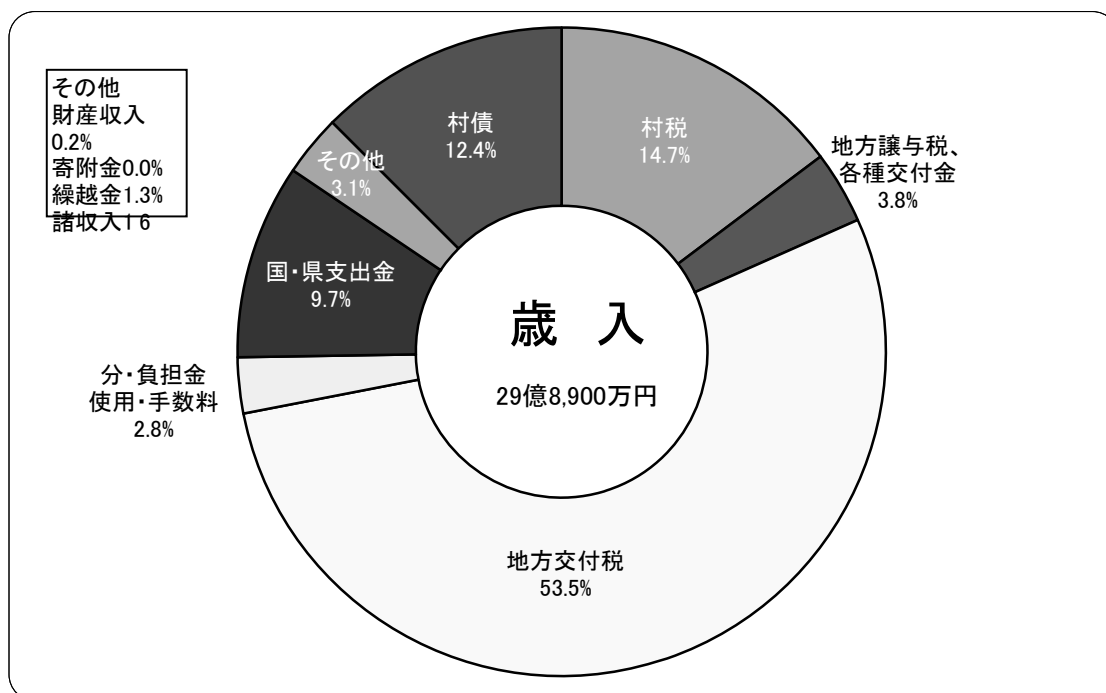
- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・老人は22年度末会計廃止、介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道
- ・水道会計は14年度から企業会計に移行

平成25(2013)年度中川村一般会計予算

(歳入)

(単位:千円)

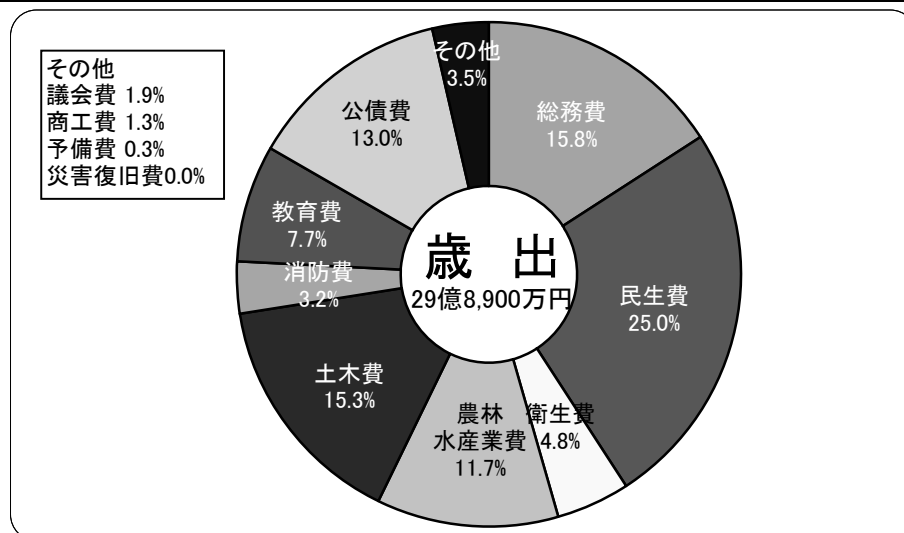
款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
01 村税	438,891	14.7	425,323	13.4	13,568	3.2
02 地方譲与税	55,501	1.9	56,401	1.8	△ 900	△ 1.6
03 利子割交付金	1,500	0.1	2,000	0.1	△ 500	△ 25.0
04 配当割交付金	400	0.0	500	0.0	△ 100	△ 20.0
05 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
06 地方消費税交付金	42,000	1.4	42,000	1.4	0	0.0
08 自動車取得税交付金	11,000	0.4	11,000	0.3	0	0.0
11 地方特例交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
12 地方交付税	1,600,000	53.5	1,650,000	52.0	△ 50,000	△ 3.0
13 交通安全対策特別交付金	500	0.0	700	0.0	△ 200	△ 28.6
14 分担金及び負担金	37,554	1.3	40,094	1.3	△ 2,540	△ 6.3
15 使用料及び手数料	45,053	1.5	45,189	1.4	△ 136	△ 0.3
16 国庫支出金	126,608	4.2	142,422	4.5	△ 15,814	△ 11.1
17 県支出金	164,063	5.5	200,332	6.3	△ 36,269	△ 18.1
18 財産収入	6,598	0.2	6,061	0.2	537	8.9
19 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
20 繰入金	0	0.0	20,100	0.6	△ 20,100	△ 100.0
21 繰越金	40,000	1.3	80,000	2.5	△ 40,000	△ 50.0
22 諸収入	46,930	1.6	48,176	1.5	△ 1,246	△ 2.6
23 村債	370,700	12.4	402,000	12.7	△ 31,300	△ 7.8
歳入合計	2,989,000	100.0	3,174,000	100.0	△ 185,000	△ 5.8



(歳出)

(単位:千円)

款	項	平成25年度		平成24年度		比較	
		予算額	構成比%	予算額	構成比%	増減額	増減率%
01	議会費	58,044	1.9	58,674	1.8	△ 630	△ 1.1
	01議会費	58,044	1.9	58,674	1.8	△ 630	△ 1.1
02	総務費	471,111	15.8	449,170	14.1	21,941	4.9
	01総務管理費	405,442	13.6	391,868	12.3	13,574	3.5
	02徴税費	39,115	1.3	36,915	1.2	2,200	6.0
	03戸籍・住民基本台帳	15,995	0.6	15,817	0.5	178	1.1
	04選挙費	9,620	0.3	3,472	0.1	6,148	177.1
	05統計調査費	225	0.0	384	0.0	△ 159	△ 41.4
	06監査委員費	714	0.0	714	0.0	0	0.0
03	民生費	747,397	25.0	648,195	20.4	99,202	15.3
	01社会福祉費	413,372	13.8	414,658	13.1	△ 1,286	△ 0.3
	02児童福祉費	334,025	11.2	233,537	7.3	100,488	43.0
04	衛生費	144,149	4.8	145,200	4.6	△ 1,051	△ 0.7
	01保健衛生費	144,149	4.8	145,200	4.6	△ 1,051	△ 0.7
06	農林水産業費	349,769	11.7	419,093	13.2	△ 69,324	△ 16.5
	01農業費	246,761	8.3	294,929	9.3	△ 48,168	△ 16.3
	02林業費	103,008	3.4	124,164	3.9	△ 21,156	△ 17.0
07	商工費	37,508	1.3	37,210	1.2	298	0.8
	01商工費	37,508	1.3	37,210	1.2	298	0.8
08	土木費	457,512	15.3	706,479	22.3	△ 248,967	△ 35.2
	01土木管理費	8,962	0.3	9,039	0.3	△ 77	△ 0.9
	02道路橋梁費	261,820	8.7	238,459	7.5	23,361	9.8
	03河川費	0	0.0	6,300	0.2	△ 6,300	△ 100.0
	04都市計画費	184,290	6.2	195,402	6.2	△ 11,112	△ 5.7
	05住宅費	2,440	0.1	257,279	8.1	△ 254,839	△ 99.1
09	消防費	94,398	3.2	88,185	2.8	6,213	7.0
	01消防費	94,398	3.2	88,185	2.8	6,213	7.0
10	教育費	229,995	7.7	215,449	6.8	14,546	6.8
	01教育総務費	76,455	2.6	72,410	2.3	4,045	5.6
	02小学校費	35,569	1.2	31,949	1.0	3,620	11.3
	03中学校費	28,610	0.9	24,506	0.8	4,104	16.7
	06社会教育費	84,194	2.8	81,358	2.5	2,836	3.5
	07保健体育費	5,167	0.2	5,226	0.2	△ 59	△ 1.1
11	災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12	公債費	389,111	13.0	391,339	12.3	△ 2,228	△ 0.6
	元金償還	350,802	11.7	348,745	11.0	2,057	0.6
	利子償還	38,309	1.3	42,594	1.3	△ 4,285	△ 10.1
14	予備費	10,000	0.3	15,000	0.5	△ 5,000	△ 33.3
歳出合計		2,989,000	100.0	3,174,000	100.0	△ 185,000	△ 5.8

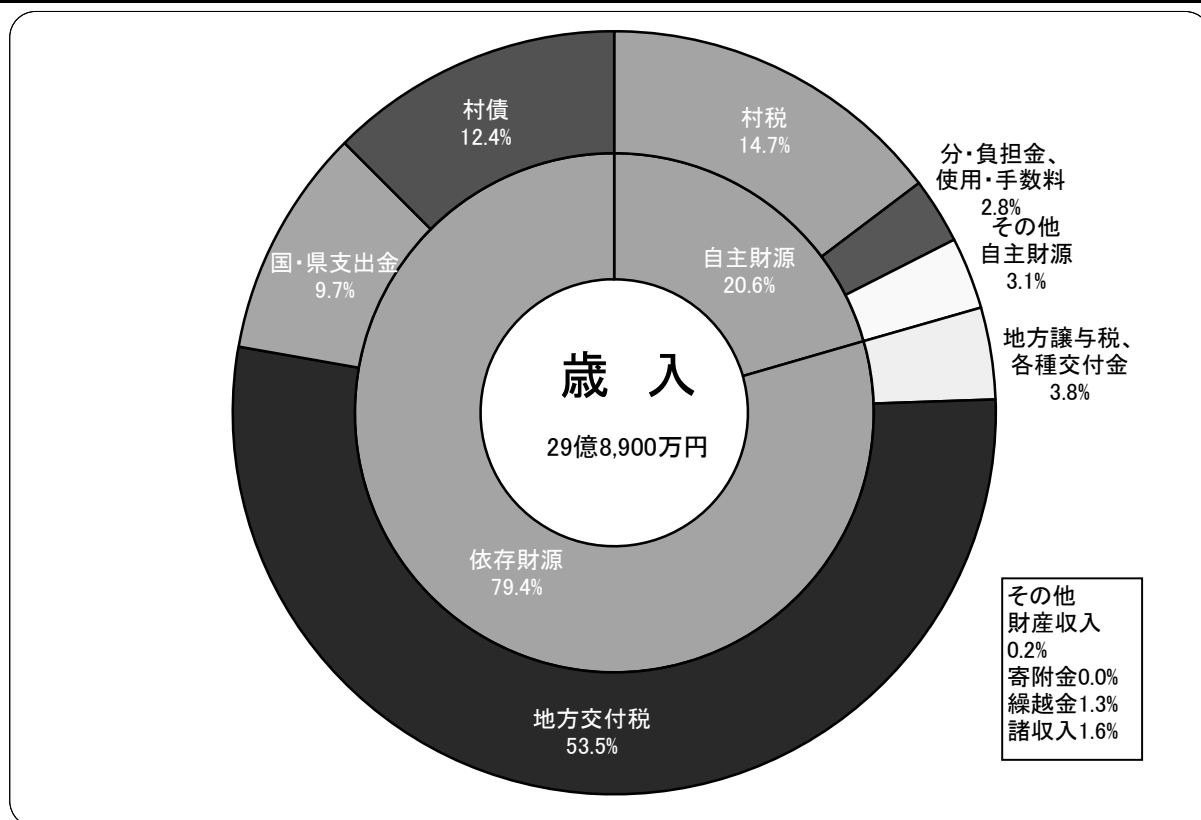


性質別一般会計予算

(性質別歳入)

(単位:千円, %)

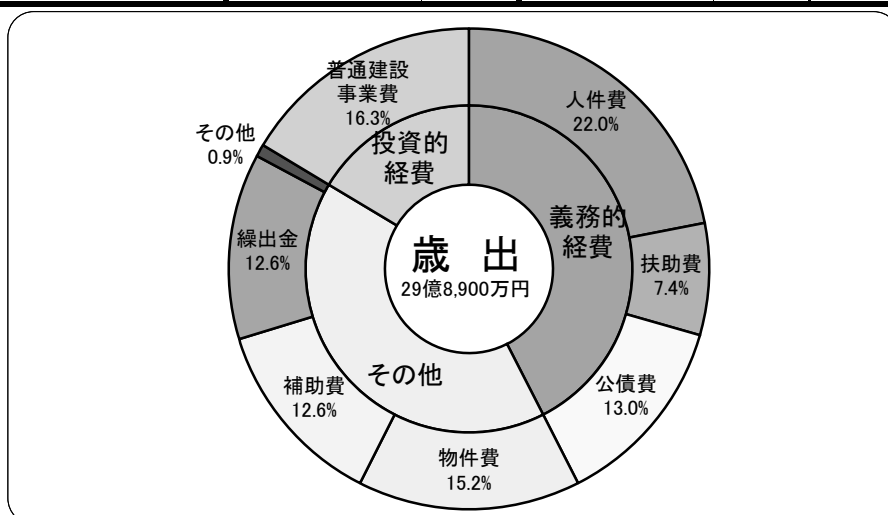
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	
自主財源	村税	438,891	14.7	425,323	13.4	13,568	3.2
	分担金・負担金	37,554	1.3	40,094	1.3	△ 2,540	△ 6.3
	使用料・手数料	45,053	1.5	45,189	1.4	△ 136	△ 0.3
	財産収入	6,598	0.2	6,061	0.2	537	8.9
	寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	繰入金	0	0.0	20,100	0.6	△ 20,100	△ 100.0
	繰越金	40,000	1.3	80,000	2.5	△ 40,000	△ 50.0
	諸収入	46,930	1.6	48,176	1.5	△ 1,246	△ 2.6
計	615,028	20.6	664,945	20.9	△ 49,917	△ 7.5	
依存財源	地方譲与税	55,501	1.9	56,401	1.8	△ 900	△ 1.6
	交付金	57,100	1.9	57,900	1.8	△ 800	△ 1.4
	地方交付税	1,600,000	53.5	1,650,000	52.0	△ 50,000	△ 3.0
	国庫支出金	126,608	4.2	142,422	4.5	△ 15,814	△ 11.1
	県支出金	164,063	5.5	200,332	6.3	△ 36,269	△ 18.1
	村債	370,700	12.4	402,000	12.7	△ 31,300	△ 7.8
計	2,373,972	79.4	2,509,055	79.1	△ 135,083	△ 5.4	
合 計	2,989,000	100.0	3,174,000	100.0	△ 185,000	△ 5.8	



(性質別歳出)

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	656,090	22.0	657,218	20.7	△ 1,128	△ 0.2
議員報酬手当	30,306		30,113		193	0.6
委員等報酬	23,019		21,791		1,228	5.6
特別職の給与	28,683		25,441		3,242	12.7
職員給	410,325		415,874		△ 5,549	△ 1.3
その他	163,757		163,999		△ 242	△ 0.1
物件費	453,217	15.2	475,985	15.0	△ 22,768	△ 4.8
賃金	96,779		92,860		3,919	4.2
旅費	6,730		6,373		357	5.6
交際費	690		740		△ 50	△ 6.8
需用費	99,338		97,751		1,587	1.6
役務費	22,659		21,157		1,502	7.1
備品購入費	15,550		18,452		△ 2,902	△ 15.7
委託料	166,434		191,641		△ 25,207	△ 13.2
その他	45,037		47,011		△ 1,974	△ 4.2
維持補修費	5,522	0.2	4,570	0.1	952	20.8
扶助費	222,564	7.4	214,861	6.8	7,703	3.6
補助事業費	167,554		162,258		5,296	3.3
単独事業費	55,010		52,603		2,407	4.6
補助費等	376,808	12.6	360,922	11.4	15,886	4.4
国に対するもの	472		503		△ 31	△ 6.2
県に対するもの	397		410		△ 13	△ 3.2
同級他団体に対するもの	214		212		2	0.9
一部事務組合に対するもの	228,623		217,608		11,015	5.1
その他に対するもの	147,102		142,189		4,913	3.5
普通建設事業費	486,380	16.3	652,472	20.5	△ 166,092	△ 25.5
補助						
その団体で行うもの	80,416		195,005		△ 114,589	△ 58.8
補助金	3,386		3,386		0	0.0
小計	83,802		198,391		△ 114,589	△ 57.8
単独						
その団体で行うもの	365,984		426,611		△ 60,627	△ 14.2
補助金	22,094		23,470		△ 1,376	△ 5.9
小計	388,078		450,081		△ 62,003	△ 13.8
県営事業負担金	14,500		4,000		10,500	262.5
災害復旧事業	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公債費	389,111	13.0	391,339	12.3	△ 2,228	△ 0.6
積立金、出資金	12,630	0.4	12,626	0.4	4	0.0
繰出金	376,672	12.6	389,001	12.3	△ 12,329	△ 3.2
予備費	10,000	0.3	15,000	0.5	△ 5,000	△ 33.3
合計	2,989,000	100.0	3,174,000	100.0	△ 185,000	△ 5.8



歳入歳出事項別明細

(歳入) (単位:千円、%)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率	◎新規 ▲廃止 ☆増変更 ★減変更
1 村税	438,891	425,323	13,568	3.2	☆個人住民税7,544 ☆固定資産税3,000 ★国有資産所在市町村交付金△325 ☆村たばこ税3,400
2 地方譲与税	55,501	56,401	△ 900	△ 1.6	★自動車重量譲与税△1,000
3 利子割交付金	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0	
4 配当割交付金	400	500	△ 100	△ 20.0	
5 株式譲渡所得割交付金	200	200	0	0.0	
6 地方消費税交付金	42,000	42,000	0	0.0	
8 自動車取得税交付金	11,000	11,000	0	0.0	
11 地方特例交付金	1,500	1,500	0	0.0	
12 地方交付税	1,600,000	1,650,000	△ 50,000	△ 3.0	★普通交付税△30,000 ★特別交付税△20,000
13 交通安全対策特別交付金	500	700	△ 200	△ 28.6	
14 分担金及び負担金	37,554	40,094	△ 2,540	△ 6.3	★保育料△919 ★児童クラブ負担金△385 ★老人施設入所△1,236
15 使用料及び手数料	45,053	45,189	△ 136	△ 0.3	★巡回バス使用料△210 ▲農産物加工施設△1,500 ☆村営住宅使用料1,533
16 国庫支出金	126,608	142,422	△ 15,814	△ 11.1	★児童手当負担金△2,311 ☆障害者自立支援給付費負担金1,642 ☆障害者医療負担金385 ▲子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金△2,008 ▲妊婦健康診査支援事業補助金△1,144 ▲公営住宅改善補助金(社会資本)△15,697 ★道路災害防除補助金(社会資本)2,000 ▲河川償還対策補助金(社会資本)△3,410 ◎参議院議員選挙費委託金4,930
17 県支出金	164,063	200,332	△ 36,269	△ 18.1	☆児童手当2,184 ☆国保基盤安定910 ☆障害者自立支援給付費負担金821 ☆障害者医療負担金192 ★緊急雇用創出△7,132 ▲農山漁村活性化補助金(予備電源)△12,797 ▲地域自主戦路交付金(農村災害)△9,000 ☆戸別所得補償制度推進補助金1,472 ★戸別所得補償経営安定推進補助金△595 ★新規就業総合支援補助金△1,500 ★農地制度円滑化補助金△337 ★地域自主戦路交付金(林道)△7,392 ★地積調査補助金△1,425 ▲地方消費者行政活性化交付金△545 ▲笑顔で学校支援事業補助金△451
18 財産収入	6,598	6,061	537	8.9	◎四徳村有地貸付240 ☆教員住宅貸付216
19 寄附金	2	2	0	0.0	
20 繰入金	0	20,100	△ 20,100	△ 100.0	▲地域医療確保基金繰入金△13,300 ▲住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金△6,800
21 繰越金	40,000	80,000	△ 40,000	△ 50.0	
22 諸収入	46,930	48,176	△ 1,246	△ 2.6	☆消防団員退職報償850 ▲越百園旧庁舎施設使用料△1,304 ☆保育所職員給食費270 ★市町村振興協会交付金△1,800 ☆道路改良地元協力金710
23 村債	370,700	402,000	△ 31,300	△ 7.8	★過疎債(ハト分)△64,500 ◎迎地債23,800 ◎公共事業等債9,400
歳入合計	2,989,000	3,174,000	△ 185,000	△ 5.8	

平成25年度
(歳出)

H25.2.1現在

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			長等・職員人件費			人件費以外			人件費以外の主な増減理由 ◎新規 ▲廃止 ☆増変更 ★減変更
					特定財源			H25	H24	H25-H24	H25	H24	H25-H24	
					国・県 支出金	地方債	その他							
1 議会費	58,044	58,674	△ 630	△ 1.1			58,044	14,357	13,826	531	43,687	44,848	△ 1,161	★議員共済費△1,038 ☆研修旅費150 ★一般修繕△244 ☆臨時職員共済費2,369 ★文書管理システム保守業務△370 ▲公有財産図面作成手数料△300 ◎庁舎電話設備更新工事4,830 ◎受電書設備改修工事288 ☆上伊那広域連合員負担金5,000 ☆地域力創生7/1/19-報償194 ▲村内課連中心設置工事△8,000 ☆ユニコーン助成補助△1,800 ▲交通安全施設調査費(緊要)△769 ▲CATV利用料△683 ◎CATV7-7ル-7行-撤去費5,450 ◎有線電話停止補助117 ▲村HP再構築費△2,498 ◎街路灯LED化工事9,500 ◎固定土地標連地評価替鑑定委託2,785 ◎参議院議員選挙費4,940 ▲農業委員選挙費△3,139 ◎村長選挙4,288 ☆社協補助金2,517 ☆障害者自立支援給付費2,406 ☆福祉医療給付費2,907 ☆国保会社繰出金11,141 ★老人施設措置費△2,276 ☆介護慰労福祉金1,181 ▲いわゆりのりレジャー購入補助△2,200 ▲地域包括代替費△2,198 ☆児童手当2,055 ☆臨時保費士・調理員賃金5,592 ◎片桐保育園未満児童等改築事業88,582 ☆臨時保健師賃金1,375 ☆伊南行政員負担金(病院)2,822 ◎水道事業員負担金(地方公営企業制度改正)システム改修分)500 ★各種予防接種・健診・検査等委託△965 ☆特定外来植物駆除(緊要)△4,085 ☆伊南行政(衛生センター)員負担金2,094 ☆上伊那広域(こみ処理施設等)負担金△1,608 ▲農地情報整備臨時職員賃金△1,800 ★放牧能分析委託△389 ☆農業者育成利子補給等補助金△518 ◎制度推進臨時職員賃金1,818 ☆制度関連参考図書等代1,082 ★農地集積協力金・青年就業給付金△2,200 ▲予備電源確保対策△25,597 ☆農産物加工施設管理関連物件費△3,242 ◎農林排雪計繰出金△4,000 ▲農業災害対策整備計画作成委託△18,000 ★地籍測量等委託△3,174 ▲森林情報整備臨時職員賃金△1,800 ★林道舗装・改良△15,834 ☆商工云補助180 ◎桑原中ノ場トハ修繕工事600 ☆観光施設修繕200 ▲地場セウ-情報コーナー-雨漏修繕工事△580 ▲ふるさと体験館火災報知機設置△600 ◎道路維持管理なかがわ保全隊委託4,890 ★村道舗装修繕工事△1,800 ☆道路新設改良7路線27,716 ★橋梁長寿命化計画作成△8,000 ▲河川改修△6,300 ★公共下水道会計繰出金△11,000 ▲中田島住宅建設△180,945 ▲公営住宅修繕箇所買取△75,020 ☆伊南行政(消防)組合負担金3,529 ☆団員退職報酬933 ☆水道事業会計消火栓管理等負担金2,007 ☆中川町中学生派遣補助1,783 ▲東小教員住宅解体工事△630 ◎中学校長教頭住宅雨水配水改修工事882 ▲新学習指導要領指導書代△1,007 ◎東小特別支援補助員賃金1,749 ☆東小屋根塗装等維持工事1,178 ◎創作館トハ式化工事1,071 ◎アノアルメル美術館開館20周年記念関連380 ☆社体・ニューエ-等修繕788
2 総務費	471,111	449,170	21,941	4.9	14,669	9,500	423,891	248,838	246,644	2,194	222,273	202,526	19,747	
3 民生費	747,397	648,195	99,202	15.3	176,872	88,500	441,704	139,767	△ 1,848		609,478	508,428	101,050	
4 衛生費	144,149	145,200	△ 1,051	△ 0.7	3,415	18,300	117,948	24,774	27,586	△ 2,812	119,375	117,614	1,761	
6 農林水産業費	349,769	419,083	△ 69,314	△ 16.5	76,223	45,400	225,469	51,639	56,523	△ 4,884	299,130	362,560	△ 64,430	
7 商工費	37,508	37,210	298	0.8		355	37,153	14,886	14,460	426	22,622	22,750	△ 128	
8 土木費	457,512	706,479	△ 248,967	△ 35.2	17,889	209,000	228,152	30,251	29,654	597	427,261	676,825	△ 249,564	
9 消防費	94,398	88,185	6,213	7.0		3,457	90,941				94,398	88,185	6,213	
10 教育費	229,995	215,449	14,546	6.8	1,603	7,004	221,388	62,441	60,215	2,226	167,554	155,234	12,320	
11 災害復旧費	6	6	0	0.0			6			0	6	6	0	
12 公債費	399,111	391,349	△ 2,238	△ 0.6			399,111			0	389,111	391,349	△ 2,238	
14 予備費	10,000	15,000	△ 5,000	△ 33.3			10,000			0	10,000	15,000	△ 5,000	
歳出合計	2,989,000	3,174,000	△ 185,000	△ 5.8	290,671	370,700	2,243,807	585,105	588,675	△ 3,570	2,403,895	2,585,325	△ 181,430	

平成25年度 国民健康保険事業特別会計予算

【歳入】

(単位:千円)

款 項 目	H25年度	H24年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	119,605	124,005	△ 4,400	△ 3.5%
一般被保険者国保税	103,802	109,902	△ 6,100	△ 5.6%
退職被保険者国保税	15,803	14,103	1,700	12.1%
5 国庫支出金	81,644	96,943	△ 15,299	△ 15.8%
国庫負担金	65,144	71,843	△ 6,699	△ 9.3%
療養給付費等負担金 (現年度医療分)	36,529	41,136	△ 4,607	△ 11.2%
" (老人保健拠出金)	0	0	0	0.0%
" (介護納付分)	8,408	8,802	△ 394	△ 4.5%
" (後期高齢者支援 金)	17,005	18,794	△ 1,789	△ 9.5%
" (過年度分)	1	1	0	0.0%
高額医療費共同事業 負担金	2,287	2,196	91	4.1%
特定健診等負担金	914	914	0	0.0%
国庫補助金	16,500	25,100	△ 8,600	△ 34.3%
財政調整交付金(普通)	15,500	24,100	△ 8,600	△ 35.7%
財政調整交付金(特別)	1,000	1,000	0	0.0%
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金	0	0	0	0.0%
出産育児一時金補助 金	0	0	0	0.0%
6 療養給付費交付金	39,415	33,901	5,514	16.3%
療養給付費等負担金 (現年度医療分)	39,414	33,900	5,514	16.3%
" (過年度分)	1	1	0	0.0%
7 前期高齢者交付金	162,286	149,898	12,388	8.3%
8 県支出金	21,176	21,876	△ 700	△ 3.2%
県負担金	3,201	3,110	91	2.9%
高額医療費共同事業・ 特定健診等 負担金	3,201	3,110	91	2.9%
県補助金	17,975	18,766	△ 791	△ 4.2%
普通調整交付金	15,975	16,681	△ 706	△ 4.2%
特別調整交付金	2,000	2,085	△ 85	△ 4.1%
10 共同事業交付金	35,000	31,000	4,000	12.9%
11 財産収入	50	36	14	38.9%
13 他会計繰入金	16,407	15,266	1,141	7.5%
一般会計繰入金	16,407	15,266	1,141	7.5%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
14 繰越金	9,911	13,569	△ 3,658	△ 27.0%
療養給付費等精算分 繰越金(国・基金)	2	2	0	0.0%
その他繰越金	9,909	13,567	△ 3,658	△ 27.0%
15 諸収入	6	6	0	0.0%
延滞金	2	2	0	0.0%
預金利子	1	1	0	0.0%
雑 入	3	3	0	0.0%
歳入合計	485,500	486,500	△ 1,000	△ 0.2%

【歳出】

(単位:千円)

款 項 目	H25年度	H24年度	比 較	増減率
1 総務費	2,158	1,964	194	9.9%
一般管理費	1,265	1,159	106	9.1%
連合会負担金	733	671	62	9.2%
賦課徴収費	95	95	0	0.0%
運営協議会費	65	39	26	66.7%
2 保険給付費	332,700	325,982	6,718	2.1%
療養給付費	292,500	289,700	2,800	1.0%
療養費	5,600	4,600	1,000	21.7%
診療報酬審査 支払手数料	1,274	1,235	39	3.2%
高額療養費	30,502	27,202	3,300	12.1%
出産育児一時金	2,522	2,942	△ 420	△ 14.3%
葬祭費	300	300	0	0.0%
結核精神給付金 移送費	2	3	△ 1	△ 33.3%
3 後期高齢者支援金等	62,803	68,655	△ 5,852	△ 8.5%
後期高齢者支援金等	62,799	68,649	△ 5,850	△ 8.5%
後期高齢者事務費拠出金	4	6	△ 2	△ 33.3%
4 前期高齢者納付金等	41	85	△ 44	△ 51.8%
前期高齢者納付金	36	80	△ 44	△ 55.0%
前期高齢者事務費拠出金	5	5	0	0.0%
5 老人保健拠出金	5	5	0	0.0%
老人保健医療費拠出金	1	1	0	0.0%
老人保健事務費拠出金	4	4	0	0.0%
6 介護(給付費)納付金	29,217	28,730	487	1.7%
7 共同事業拠出金	46,342	48,219	△ 1,877	△ 3.9%
医療費共同事業拠出金	9,150	8,785	365	4.2%
保険財政共同 安定化事業拠出金	37,191	39,433	△ 2,242	△ 5.7%
その他の共同事業拠出金	1	1	0	0.0%
8 保健事業費	4,161	4,254	△ 93	△ 2.2%
特定健康診査等事業	3,608	3,608	0	0.0%
保健衛生普及事業	553	646	△ 93	△ 14.4%
9 基金積立金	50	36	14	38.9%
10 公債費	5	5	0	0.0%
11 諸支出金	550	350	200	57.1%
国保税還付金	550	350	200	57.1%
その他支出	0	0	0	0.0%
12 予備費	7,468	8,215	△ 747	△ 9.1%
歳出合計	485,500	486,500	△ 1,000	△ 0.2%

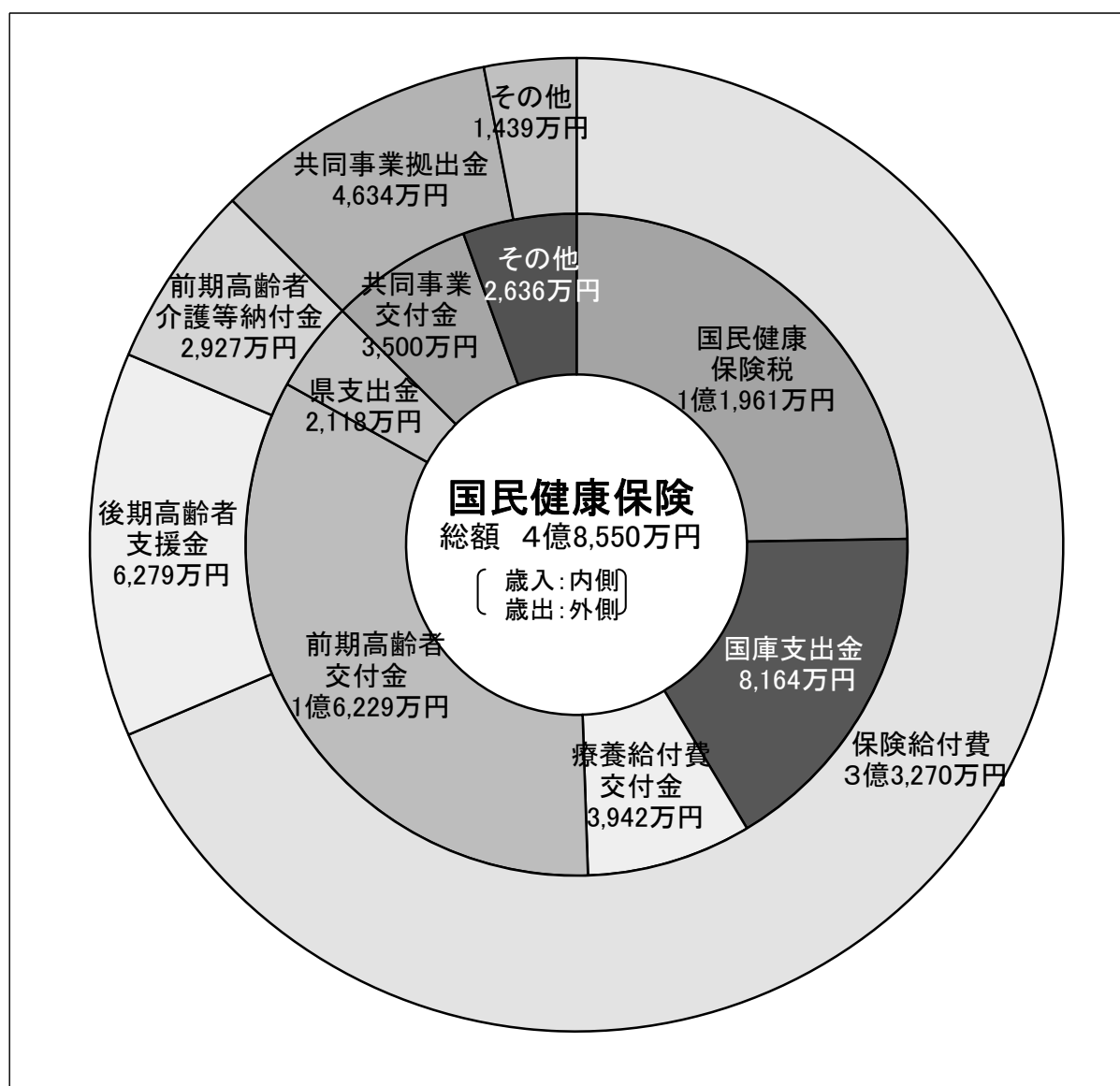
(単位:千円)

今年度総額	485,500
前年度総額	486,500
比較額	△ 1,000

平成25年度 国民健康保険事業特別会計予算

今年度総額	48,550 万円
前年度総額	48,650 万円
比較	△ 100 万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	%	科目	金額(万円)	%
1 国民健康保険税	11,961	24.7	2 保険給付費	33,270	68.5
5 国庫支出金	8,164	16.8	3 後期高齢者支援金等	6,280	12.9
6 療養給付費交付金	3,942	8.1	前期高齢者・介護等納付金	2,927	6.0
7 前期高齢者交付金	16,229	33.4	7 共同事業拠出金	4,634	9.6
8 県支出金	2,118	4.4	その他	1,439	3.0
9 共同事業交付金	3,500	7.2			
繰入金、その他	2,636	5.4			
計	48,550	100.0	計	48,550	100.0



総額4億8,550万円で、対前年度比で100万円、0.2%の減となりました。
 歳入のうち国保税は1億1,961万円で歳入全体の24.6%、前期高齢者交付金は1億6,229万円で歳入全体の33.4%を占めています。歳出のうち保険給付費は、3億3,270万円で歳出全体の68.5%、後期高齢者支援金、前期高齢者・介護(給付費)納付金の合計額は9,207万円と歳出全体の18.9%を占めています。

平成25年度 介護保険事業特別会計予算

【歳入】

(単位:千円)

款 項 目	H25年度	H24年度	比 較	増減率
1 介護保険料	94,013	93,634	379	0.4%
4 国庫支出金	139,296	133,698	5,598	4.2%
介護給付費国庫負担金	99,301	95,191	4,110	4.3%
調整交付金	36,898	35,410	1,488	4.2%
地域支援事業費国庫補助金	3,097	3,097	0	0.0%
5 支払基金交付金	160,239	154,557	5,682	3.7%
介護給付費交付金	158,534	152,852	5,682	3.7%
地域支援事業費交付金	1,705	1,705	0	0.0%
6 県支出金	79,914	79,887	27	0.0%
介護給付費県負担金	78,366	75,556	2,810	3.7%
地域支援事業費県補助金	1,548	1,548	0	0.0%
財政安定化基金貸付金	0	2,783	△ 2,783	皆減
7 財産収入	20	50	△ 30	△ 60.0%
9 繰入金	88,500	82,871	5,629	6.8%
一般会計繰入金計	75,500	73,871	1,629	2.2%
介護給付費村負担分	68,334	65,885	2,449	3.7%
地域支援事業村負担分	1,548	1,548	0	0.0%
人件費・事務費等村負担分	5,618	6,438	△ 820	△ 12.7%
基金繰入金計	13,000	9,000	4,000	44.4%
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	0	0	-
介護給付費準備基金繰入金	13,000	9,000	4,000	44.4%
10 繰越金	1,755	1,244	511	41.1%
11 諸収入	1,263	1,059	204	19.3%
延滞金加算金	1	1	0	0.0%
雑入	1,262	1,058	204	19.3%
歳入合計	565,000	547,000	18,000	3.3%

【歳出】

(単位:千円)

款 項 目	H25年度	H24年度	比 較	増減率
1 総務費	6,874	7,481	△ 607	△ 8.1%
一般管理費	3,004	2,944	60	2.0%
賦課徴収費	23	23	0	0.0%
介護認定諸費	3,847	4,514	△ 667	△ 14.8%
2 保険給付費	546,675	525,380	21,295	4.1%
介護・支援サービス給付等諸費	538,770	517,330	21,440	4.1%
審査支払手数料	455	450	5	1.1%
高額介護サービス等費	7,450	7,600	△ 150	△ 2.0%
5 地域支援事業費	10,004	10,001	3	0.0%
介護予防事業費	5,881	5,881	0	0.0%
包括的支援事業、任意事業費	4,123	4,120	3	0.1%
6 基金積立金	20	2,850	△ 2,830	△ 99.3%
介護給付費準備基金積立金	20	2,850	△ 2,830	△ 99.3%
7 公債費(一時借入金利子含む)	4	13	△ 9	△ 69.2%
8 諸支出金	2	2	0	0.0%
償還金及び還付加算金	2	2	0	0.0%
9 予備費	1,421	1,273	148	11.6%
歳出合計	565,000	547,000	18,000	3.3%

(単位:千円)

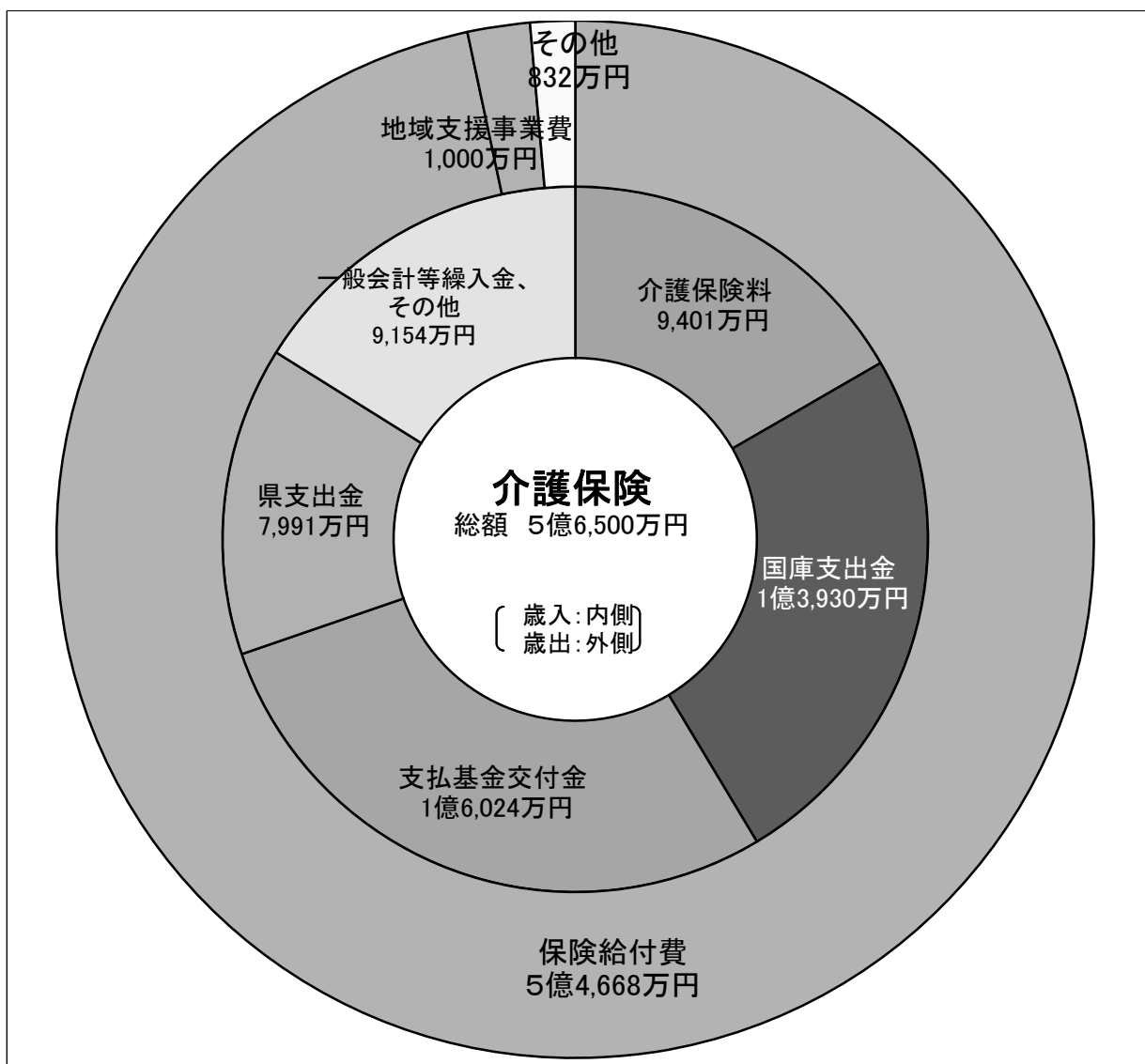
今年度総額	565,000
前年度総額	547,000
比較額	18,000

平成25年度 介護保険事業特別会計予算

今年度総額	56,500万円
前年度総額	54,700万円
比 較	1,800万円

科目	金額(万円)	%
1 介護保険料	9,401	16.6
4 国庫支出金	13,930	24.7
5 支払基金交付金	16,024	28.4
6 県支出金	7,991	14.1
繰入金、その他	9,154	16.2
計	56,500	100.0

科目	金額(万円)	%
2 保険給付費	54,668	96.7
5 地域支援事業費	1,000	1.8
その他	832	1.5
計	56,500	100.0



総額5億6,500万円で、前年度対比1,800万円、3.3%の増となっています。今年度は第5期(H24～H26)介護保険事業計画の中間年度(2年目)です。

歳入では、介護保険料率は昨年と同じですが、被保険者は増え、9,401万円で歳入全体の16.6%となります。また、一般会計からの繰入金は7,550万円で歳入全体の13.4%となります。

歳出は、保険給付費が5億4,668万円で歳出全体の96.7%となり、地域支援事業は昨年とほぼ同様です。

平成25年度 後期高齢者医療特別会計予算状況

【歳入】

(単位:千円)

款	項	目	H25年度	H24年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		31,160	29,768	1,392	5.0%
	後期高齢者医療保険料	保険料	31,159	29,767	1,392	5.0%
		滞納繰越分	1	1	0	0.0%
2	使用料及び手数料		1	1	0	0.0%
4	繰入金		13,684	13,776	△ 92	△ 1.0%
		一般会計繰入金(事務費分)	789	542	247	46.0%
		〃 (保険基盤安定分)	12,895	13,234	△ 339	△ 3.0%
5	繰越金		1	1	0	0.0%
6	諸収入		54	54	0	0.0%
	歳入合計		44,900	43,600	1,300	3.0%

【歳出】

(単位:千円)

項	目	H25年度	H24年度	比較	増減率
1	総務費	734	459	275	60.0%
	一般管理費	683	408	275	67.0%
	徴收費	51	51	0	0.0%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	44,058	43,006	1,052	2.0%
	保険料等負担金	31,163	29,771	1,392	5.0%
	保険基盤安定負担金	12,895	13,235	△ 340	△ 3.0%
3	諸支出金	51	51	0	0.0%
4	予備費	57	84	△ 27	△ 32.0%
	歳出合計	44,900	43,600	1,300	3.0%

(単位:千円)

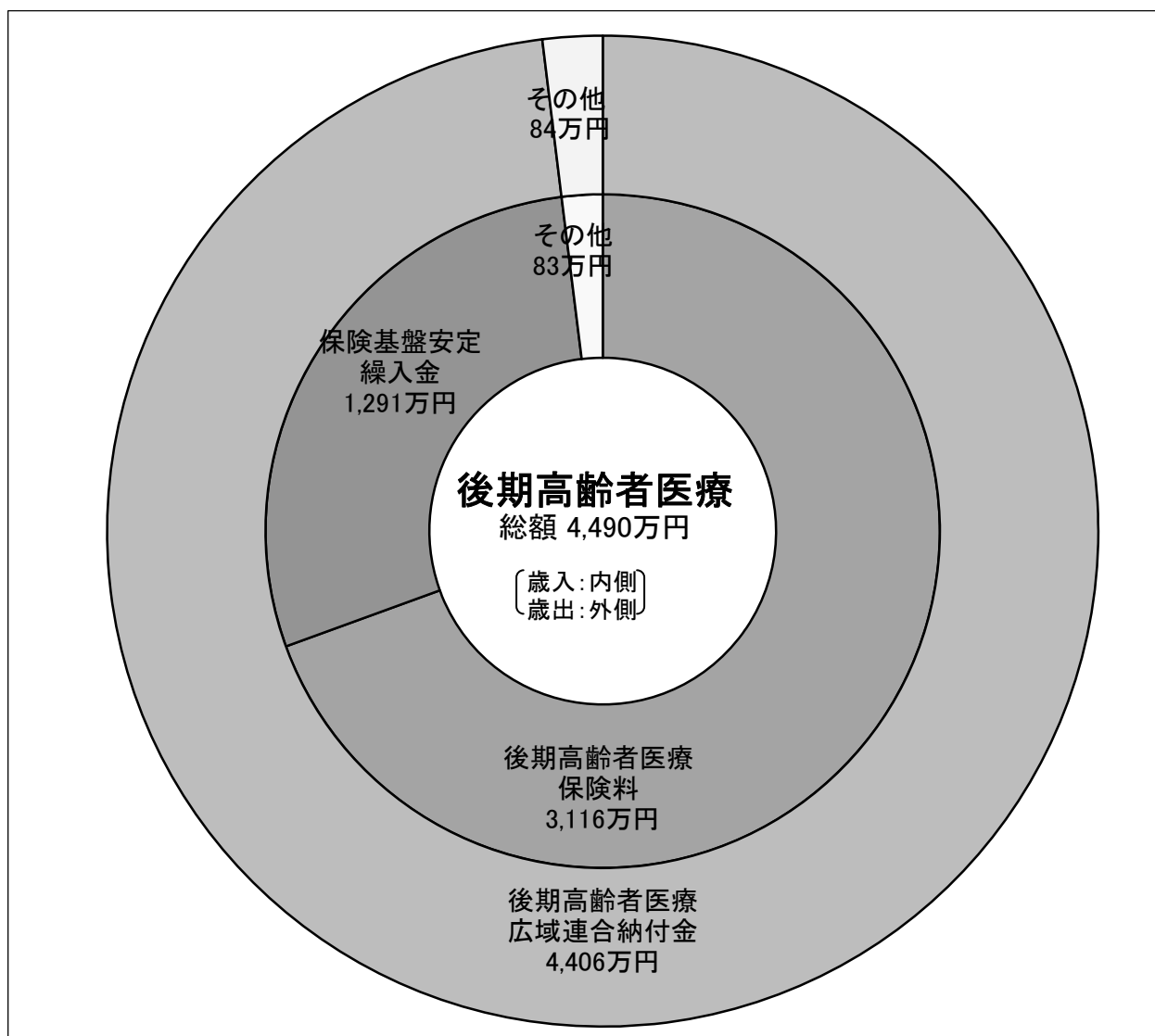
今年度総額	44,900
前年度総額	43,600
比較額	1,300

平成25年度 後期高齢者医療特別会計予算

今年度総額	4,490万円
前年度総額	4,360万円
比 較	130万円

科 目	金額(万円)	%
1 後期高齢者医療保険料	3,116	69.4
4-2 保険基盤安定繰入金	1,291	28.8
その他	83	1.8
計	4,490	100.0

科 目	金額(万円)	%
5 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,406	98.1
総務費、その他	84	1.9
計	4,490	100.0



平成20年4月より新たに施行された制度に伴う特別会計で、総額4,490万円、前年度対比130万円、3.0%の増となります。

この制度は、長野県後期高齢者広域連合が全県一本の保険者となり運営し、村では保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なもので、保険料率は昨年と同じですが被保険者増により増額となっています。歳入のうち一般会計からの繰入金は保険基盤安定と事務費を合わせ1,369万円で、歳入全体の30.5%です。

平成25年度 公共下水道事業特別会計状況

【歳入】

(単位：千円)

款項目	(事業) 節	H25年度	H24年度	比較	増減率 (%)
1.	分担金及び負担金	2,370	2,580	△ 210	△ 8.1
1.	負担金	2,370	2,580	△ 210	△ 8.1
1.	下水道事業負担金	2,370	2,580	△ 210	△ 8.1
	公共下水道事業負担金	700	800	△ 100	△ 12.5
	滞納繰越分	1,670	1,780	△ 110	△ 6.2
2.	使用料及び手数料	52,736	51,718	1,018	2.0
1.	使用料	52,651	51,568	1,083	2.1
1.	下水道使用料	52,651	51,568	1,083	2.1
	公共下水道使用料	52,548	51,480	1,068	2.1
	滞納繰越分	103	88	15	17.0
2.	手数料	85	150	△ 65	△ 43.3
1.	下水道手数料	85	150	△ 65	△ 43.3
	公共下水道手数料	85	150	△ 65	△ 43.3
7.	繰入金	159,000	170,000	△ 11,000	△ 6.5
1.	他会計繰入金	159,000	170,000	△ 11,000	△ 6.5
1.	一般会計繰入金	159,000	170,000	△ 11,000	△ 6.5
	一般会計繰入金	159,000	170,000	△ 11,000	△ 6.5
8.	繰越金	874	682	192	28.2
1.	繰越金	874	682	192	28.2
1.	繰越金	874	682	192	28.2
	前年度繰越金	874	682	192	28.2
9.	諸収入	20	20	0	0.0
1.	預金利子	10	10	0	0.0
1.	預金利子	10	10	0	0.0
	預金利子	10	10	0	0.0
5.	雑入	10	10	0	0.0
1.	雑入	10	10	0	0.0
	雑入	10	10	0	0.0
	歳入合計	215,000	225,000	△ 10,000	△ 4.4

今年度総額	215,000
前年度総額	225,000
比較額	△ 10,000

【歳出】

(単位：千円)

款項目	(事業) 節	H25年度	H24年度	比較	増減率 (%)
1.	下水道事業費	47,832	49,805	△ 1,973	△ 4.0
1.	総務費	13,182	13,110	72	0.5
1.	一般管理費	13,182	13,110	72	0.5
	(総務費)	13,182	13,110	72	0.5
	報酬	24	24	0	0.0
	給料	3,098	3,006	92	3.1
	職員手当等	2,308	2,257	51	2.3
	共済費	1,000	951	49	5.2
	旅費	46	0	46	皆増
	需用費	53	53	0	0.0
	使用料及び賃借料	0	0	0	0.0
	負担金、補助及び交付金	453	519	△ 66	△ 12.7
	公課費	6,200	6,300	△ 100	△ 1.6
3.	下水道維持費	34,650	36,695	△ 2,045	△ 5.6
1.	下水道管理費	34,650	36,695	△ 2,045	△ 5.6
	(維持管理事業)	34,650	36,695	△ 2,045	△ 5.6
	需用費	10,199	11,113	△ 914	△ 8.2
	役務費	1,092	1,025	67	6.5
	委託料	21,612	22,773	△ 1,161	△ 5.1
	工事請負費	700	700	0	0.0
	備品購入費	0	0	0	0.0
	負担金、補助及び交付金	1,040	1,084	△ 44	△ 4.1
	公課費	7	0	7	皆増
2.	公債費	166,604	174,010	△ 7,406	△ 4.3
1.	公債費	166,604	174,010	△ 7,406	△ 4.3
1.	元金	130,206	135,046	△ 4,840	△ 3.6
	償還元金	130,206	135,046	△ 4,840	△ 3.6
2.	利子	36,398	38,964	△ 2,566	△ 6.6
	償還金利子	36,348	38,914	△ 2,566	△ 6.6
	一時借入金利子	50	50	0	0.0
5.	予備費	564	1,185	△ 621	△ 52.4
	歳出合計	215,000	225,000	△ 10,000	△ 4.4

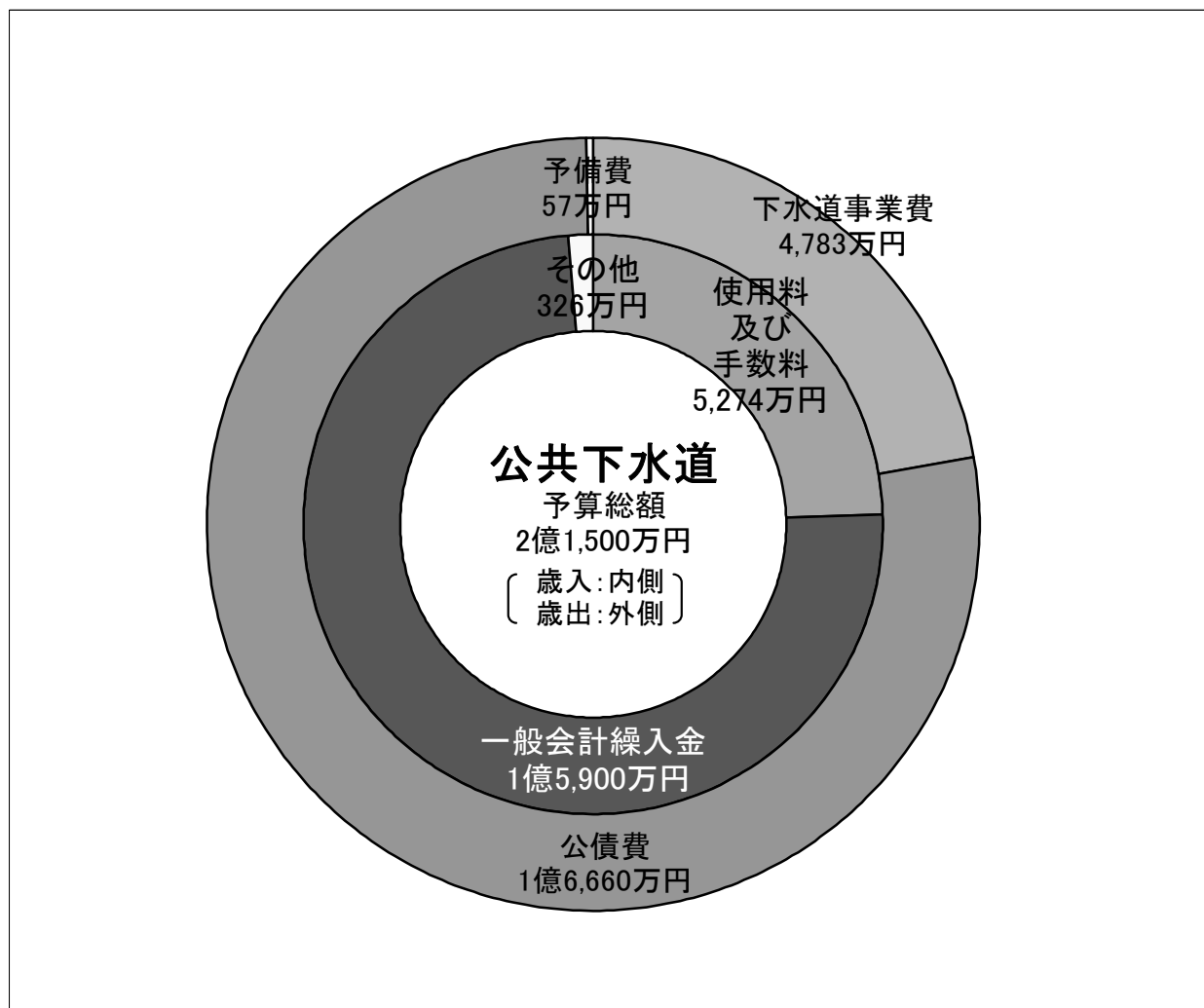
平成25年度 公共下水道事業特別会計予算

歳入

科目	金額(万円)	%
1 分担金及び負担金	237	1.1
2 使用料及び手数料	5,274	24.5
7 繰入金	15,900	74.0
8 繰越金	87	0.4
9 諸収入	2	0.0
合計	21,500	100.0

歳出

科目	金額(万円)	%
1 下水道事業費	4,783	22.2
2 公債費	16,660	77.5
5 予備費	57	0.3
合計	21,500	100.0



公共下水道事業特別会計は、総額2億1,500万円で、前年度対比で△1,000万円、4.4%の減となり、維持管理主体の事業になっています。

平成25年度 農業集落排水事業特別会計状況

【歳入】

(単位:千円)

款項目	(事業) 節	H25年度	H24年度	比較	増減率 (%)
1.	分担金及び負担金	700	700	0	0.0
1.	分担金	700	700	0	0.0
	現年分	700	700	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0
2.	使用料及び手数料	20,157	19,442	715	3.7
1.	使用料	20,107	19,392	715	3.7
1.	農集排使用料	20,107	19,392	715	3.7
	農業集落排水使用料	20,094	19,389	705	3.6
	滞納繰越分	13	3	10	333.3
2.	手数料	50	50	0	0.0
1.	農集排手数料	50	50	0	0.0
	農集排手数料	50	50	0	0.0
7.	繰入金	112,000	116,000	△ 4,000	△ 3.4
1.	一般会計繰入金	112,000	116,000	△ 4,000	△ 3.4
1.	一般会計繰入金	112,000	116,000	△ 4,000	△ 3.4
	一般会計繰入金	112,000	116,000	△ 4,000	△ 3.4
8.	繰越金	1,123	838	285	34.0
1.	繰越金	1,123	838	285	34.0
1.	繰越金	1,123	838	285	34.0
	前年度繰越金	1,123	838	285	34.0
9.	諸収入	20	20	0	0.0
1.	預金利子	10	10	0	0.0
1.	預金利子	10	10	0	0.0
	預金利子	10	10	0	0.0
5.	雑入	10	10	0	0.0
1.	雑入	10	10	0	0.0
	雑入	10	10	0	0.0
歳入合計		134,000	137,000	△ 3,000	△ 2.2

【歳出】

(単位:千円)

款項目	(事業) 節	H25年度	H24年度	比較	増減率 (%)
1.	農業集落排水事業費	36,129	34,901	1,228	3.5
1.	農業集落排水事業費	36,129	34,901	1,228	3.5
1.	農業集落排水事業費	36,129	34,901	1,228	3.5
	(総務費)	9,108	8,806	302	3.4
	報酬	24	24	0	0.0
	給料	2,754	2,666	88	3.3
	職員手当等	2,127	2,075	52	2.5
	共済費	880	837	43	5.1
	旅費	15	0	15	皆増
	需用費	108	104	4	3.8
	公課費	3,200	3,100	100	3.2
	(維持管理事業)	27,021	26,095	926	3.5
	需用費	10,115	8,861	1,254	14.2
	役務費	983	860	123	14.3
	委託料	12,588	12,712	△ 124	△ 1.0
	使用料及び賃借料	882	882	0	0.0
	工事請負費	700	1,100	△ 400	△ 36.4
	負担金、補助及び交付金	1,673	1,680	△ 7	△ 0.4
	公課費	80	0	80	皆増
2.	公債費	96,807	101,187	△ 4,380	△ 4.3
1.	公債費	96,807	101,187	△ 4,380	△ 4.3
1.	元金	72,265	75,030	△ 2,765	△ 3.7
	償還元金	72,265	75,030	△ 2,765	△ 3.7
2.	利子	24,542	26,157	△ 1,615	△ 6.2
	償還金利子	24,492	26,107	△ 1,615	△ 6.2
	一時借入金利子	50	50	0	0.0
5.	予備費	1,064	912	152	16.7
歳出合計		134,000	137,000	△ 3,000	△ 2.2

今年度総額	134,000
前年度総額	137,000
比較額	△ 3,000

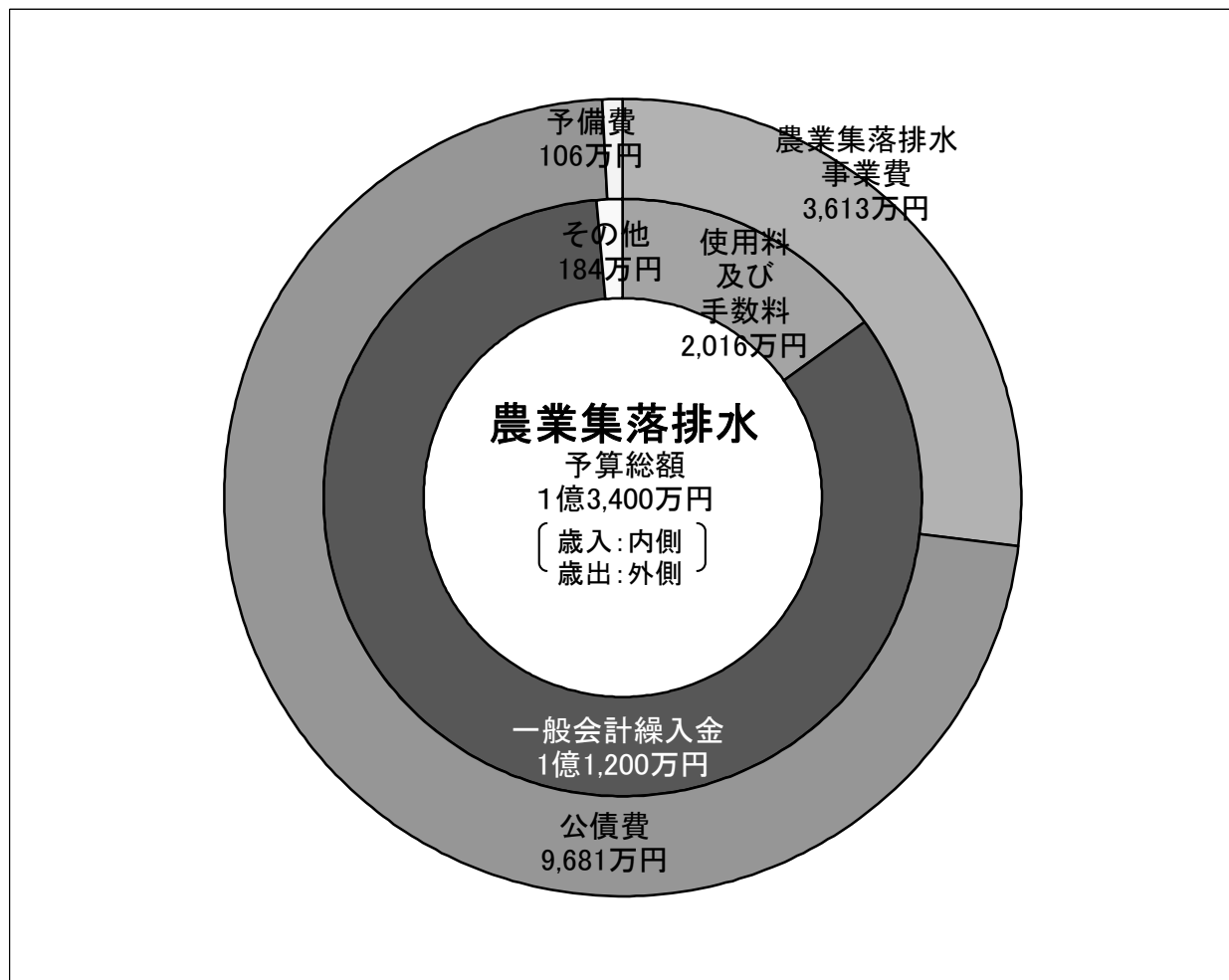
平成25年度 農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科目	金額(万円)	%
1 分担金及び負担金	70	0.5
2 使用料及び手数料	2,016	15.1
7 繰入金	11,200	83.6
8 繰越金	112	0.8
9 諸収入	2	0.0
合計	13,400	100.0

歳出

科目	金額(万円)	%
1 農業集落排水事業費	3,613	27.0
2 公債費	9,681	72.2
5 予備費	106	0.8
合計	13,400	100.0



農業集落排水事業特別会計は、総額1億3,400万円で、前年度対比で△300万円、2.2%の減となり、維持管理主体の事業になっています。

平成25年度 中川村水道事業予算

(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	H25年度予算額	H24年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 収益的収入	92,900	88,450	4,450	5.0
第1項 営業収益	92,805	88,343	4,462	5.1
第2項 営業外収益	94	106	△ 12	△ 11.3
第3項 特別利益	1	1	0	0.0

支 出

(単位:千円)

区 分	H25年度予算額	H24年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 収益的支出	92,900	88,450	4,450	5.0
第1項 営業費用	90,310	84,503	5,807	6.9
第2項 営業外費用	1,480	1,543	△ 63	△ 4.1
第3項 特別損失	10	10	0	0.0
第4項 予備費	1,100	2,394	△ 1,294	△ 54.1

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	H25年度予算額	H24年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 資本的収入	1,150	1,970	△ 820	△ 41.6
第4項 分担金及び負担金	1,050	1,770	△ 720	△ 40.7
第5項 繰入金	100	200	△ 100	△ 50.0

支 出

(単位:千円)

区 分	H25年度予算額	H24年度予算額	比 較	増減率(%)
第1款 資本的支出	27,700	44,850	△ 17,150	△ 38.2
第1項 建設改良費	24,230	41,440	△ 17,210	△ 41.5
第2項 企業債償還金	3,470	3,410	60	1.8

水道事業会計では、収益的収支を収支0(ゼロ)の均衡予算とし、総額9,290万円、前年度比で445万円、5.0%の増額計上としました。また、資本的収支では総額2,770万円、前年度比で1,715万円、38.2%の減額計上としています。

主な事業として、道路改良事業に合わせたの配水管布設替工事等を計画しています